

平成22事業年度

業 務 報 告 書

(共 済 業 務)

自 平成22年 4 月 1 日
至 平成23年 3 月 3 1 日

日本私立学校振興・共済事業団

目 次

1. 国民の皆様へ	2
2. 基本情報	3
(1) 法人の概要	
(2) 事務所の所在地	
(3) 資本金の状況	
(4) 役員 の 状況	
(5) 常勤職員 の 状況	
(6) 審議等機関	
(7) 区分経理	
3. 簡潔に要約された財務諸表 [共済業務]	1 6
①貸借対照表②損益計算書③キャッシュ・フロー計算書	
④行政サービス実施コスト計算書	
(1) 短期勘定	
(2) 長期勘定	
(3) 福祉勘定	
(4) 共済業務勘定	
4. 財務情報 [共済業務]	3 1
①財務諸表の概況②施設等投資の状況③予算・決算の概況	
(1) 短期勘定	
(2) 長期勘定	
(3) 福祉勘定	
(4) 共済業務勘定	
5. 事業の説明 [共済業務]	4 8
(1) 財源構造	
(2) 財務データと関連付けた事業説明	

1. 国民の皆様へ

日本私立学校振興・共済事業団（以下「事業団」という）は、国の政策との整合性を保ちながら、私学のニーズ等を十分に考慮し、私立学校の教育の充実及び向上並びにその経営の安定を図るための助成業務と私立学校教職員の福利厚生を図るための共済業務を総合的かつ効率的に実施し、もって私立学校教育の振興に資することを目的としています。

助成業務は、補助金の交付、資金の貸付け、受配者指定寄付金の受入れ・配付、学術研究振興資金の交付、経営相談その他私立学校教育に対する援助に必要な業務を実施しています。近年、少子化等の影響により学校法人を取り巻く環境は大変厳しいものがあります。現在、学校法人は組織の見直し、教育研究面、経営・財政面の改革等の取組みを真剣に進めており、具体的な私学振興方策の中核的な担い手である事業団の果たす役割はますます重要なものとなってきています。

また、助成業務には、平成 15 年 10 月から独立行政法人に準じた管理手法が導入されています。これにより、文部科学大臣が指示する明確な達成目標（中期目標）の下に、自主性、自立性、効率性及び透明性のある法人運営を確保するとともに、国民に対する説明責任を果たすことが求められています。このため、中期目標を達成するための計画（中期計画）及びその計画に基づく各年度の業務運営に関する計画（年度計画）を定め、私立学校のニーズに対応した効率的な執行を図るための事務・事業の見直し、財務の健全化、機能的な組織の再編等に重点的に取り組んでいるところです。平成 22 年度は、平成 20 年度から始まった第 2 期中期目標期間の中間点にあたり、目標達成のため更なる業務運営の効率化及び質的向上に努めています。

共済業務は、国の社会保障制度の一環として運営されており、健康保険にあたる短期給付、年金にあたる長期給付、貸付や宿泊施設の経営などを行う福祉事業の三事業を実施しています。

助成業務と異なり、共済業務には独立行政法人に準じた管理手法は導入されていませんが、事業団全体として両業務の一体的な取組みを図る観点から、助成業務の中期目標・計画に相当する「中期展望及び期間中の取組み」及び各年度の取組みを自主的に策定し、加入者等へのサービスの向上及び運営改善等に向けた取組みを進めております。また、年金及び医療制度のあり方について国の検討状況を見極めつつ対応し、安定的な財政運営の確保等を目指して業務を遂行することとしています。

このような状況の中で事業団は、今後とも国の基本的な政策目標を踏まえ、私学団体等との連携を図りつつ、私学振興のための業務の重点化、効率化に努めるとともに、私立学校への支援の一層の充実・強化を図ってまいります。

2. 基本情報

(1) 法人の概要

① 法人の目的

事業団は、私立学校の教育の充実及び向上並びにその経営の安定並びに私立学校教職員の福利厚生を図るため、補助金の交付、資金の貸付けその他私立学校教育に対する援助に必要な業務を総合的かつ効率的に行うとともに、私立学校教職員共済法（昭和28年法律第245号）の規定による共済制度を運営し、もって私立学校教育の振興に資することを目的としている。（日本私立学校振興・共済事業団法第1条）

② 業務内容

事業団は、日本私立学校振興・共済事業団法第1条の目的を達成するため、以下の業務を行う。

[助成業務]

ア 補助事業

私立大学等経常費補助金の交付

イ 貸付事業

学校法人等に対する施設設備整備その他経営のために必要な資金の貸付

ウ 助成事業

私立学校教職員の研修に対する助成金の交付

エ 受配者指定寄付金事業

学校法人に対する受配者指定寄付金の受入と配付

オ 学術研究振興資金基金事業

学術研究振興基金の募金と学術研究振興資金の交付

カ 経営支援・情報提供事業

学校法人等に対する経営支援・情報提供

[共済業務]

ア 短期給付事業

加入者の病気、負傷、出産、死亡、休業若しくは災害又は被扶養者の病気、負傷、出産、死亡若しくは災害等に関する健康保険にあたる給付

イ 長期給付事業

加入者の退職、障害又は死亡に関する年金にあたる給付

ウ 福祉事業

加入者及び被扶養者の福祉を増進するための福利及び厚生に関する事業

③ 沿革

戦後の社会経済の混乱の中で、極めて厳しい経営状況にあった私立学校の窮状を救済するためになされた「私立学校のための金融機関設立に関する決議」を受け、昭和27年3月28日に私立学校の施設等の整備に必要な資金の貸付け、私学振興のための教職員の研修等に対する助成を主たる業務とする「私立学校振興会」が設立された。

その後、私立大学等は、昭和30年後半から40年前半にかけての学生急増対策のための経費の増大、物価の高騰による人件費の増大等により、その財政は破綻状態となり、また、学費値上げ反対に端を発した学園紛争が全国の学園を席卷し、極めて厳しい事態に陥った。

この窮状を打開すべく抜本的な私学助成の必要性が喚起され、昭和44年7月21日、自民党文教制度調査会「私学問題に関する小委員会」で私学振興に関する基本方針が採択された。

私立大学等の人件費を含む経常費の補助金制度を創設するのに際して、この補助金の交付事業に、私学の経営についての調査相談、助言等の業務を加え、かつ、前述の私立学校振興会の行っていた業務をすべて承継し、これらの事業を総合的かつ効率的に実施する機関として、日本私学振興財団法に基づいて、昭和45年7月1日に「日本私学振興財団」が設立された。

私立学校に対する経営面の援助が開始される一方で、私学教職員の福利厚生面においては、当時は、財団法人私学恩給財団・厚生年金保険・財団法人私学教職員共済会・健康保険の4つの制度に任意加入となっており、これらの制度は給付の種類や内容の点で、あるいは財政的基盤の面で不十分な実情にあった。そこで、私立学校の全教職員を包含し、国・公立学校教職員の共済制度と均衡の保てるような制度を設けることが関係者の間で強く要望され、昭和28年私立学校教職員共済組合法が成立し、翌29年1月1日に「私立学校教職員共済組合」が設立された。これにより、国・公立学校教職員の共済制度に準ずる健康の保持、退職後の保障及び福祉の増進を図ることとなり、私学の振興・発展に役立つばかりでなく、私学の教職員とその家族にとって大きな福音となり、私学における教育効果をあげる原動力となった。

平成6年、行政改革の推進と特殊法人等の整理合理化が国における重要な政策課題となり、同年12月、『当面の行政改革の推進方策について』の閣議決定がなされ、特殊法人について総合的かつ全般的な見直しが強力に進められることとなった。

こうした状況のなか、文部省においても特殊法人の在り方について検討が進められ、私学振興のための施策をより強固な基盤の上に立って総合的に実施する体制を整備するという観点から、「私立学校教育の振興」という共通の目的のために相互に協力し合ってきた私立学校教職員共済組合と日本私学振興財団を統合することとし、平成7年2月24日、「私学振興のための基盤整備を図る観点から、公的社会保険制度における役割に配慮しつつ、私立学校教職員共済組合と日本私学振興財団を統合する。」旨の方針が閣議決定された。

平成9年4月、第140回通常国会において「日本私立学校振興・共済事業団法（平成9年法律第48号）が成立し、平成10年1月1日をもって両法人は解散し、「日本私立学校振興・共済事業団」が設立された。

事業団は、これまで両法人が実施してきた業務がいずれも私学振興を図る上で重要な役割を占めていることから、その全てを承継するとともに、更に私学関係者のニーズに応えるべく新たな事業を加え、より強固な基盤の上に立って私学振興の役割を担っていくこととなった。

平成12年には、「行政改革大綱（平成12年12月1日閣議決定）」に基づき、特殊法人等の改革がさらに推進され、個別事業の見直しとともに、組織形態の見直しが行われた。その結果、事業団は、平成13年12月19日に閣議決定された「特殊法人等整理合理化計画」において、「共済組合類型の法人」として整理された。さらに、平成15年10月1日から旧日本私学振興財団が実施していた助成業務については、独立行政法人に準じた管理手法が導入された。これにより業務運営の効率化及び業務の質的向上がより一層求められることとなった。

年表（参考）

年 月	主 な 出 来 事
大正13年 7月 昭和26年12月	(財)私学恩給財団設立（大正13年7月24日） (財)私学振興会設立（昭和26年12月28日）（文部大臣認可）
	旧日本私学振興財団 旧私立学校教職員共済組合
27年 3月	（私立学校振興会法（法律第11号）公布） 財団法人私学振興会の事業の一部を引き継ぎ、特殊法人私立学校振興会設立（昭和27年3月28日）
4月	（財）私学振興会を（財）私学教職員共済会に名称変更（昭和27年4月1日）
11月 28年 8月	貸付事業開始 （私立学校教職員共済組合法（法律第245号）公布）
29年 1月	（財）私学恩給財団及び（財）私学教職員共済会を解散し、特殊法人私立学校教職員共済組合設立（昭和29年1月1日）
2月	助成金を私立学校教職員共済組合に交付開始
31年 9月 10月	都道府県事務委嘱制の開始 貸付財源として私立学校教職員共済組合から借入開始
11月 32年 5月	助成金を私学研修福祉会に交付開始 宿泊所第1号として東京宿泊所「さかき荘」を開設し、宿泊事業開始
6月	直営医療機関「下谷病院」を開設し、医療事業開始
34年 7月	保健事業開始
35年 7月	貸付制度を創設
8月	貸付事業開始
36年 4月	国民皆年金制度の確立
11月	通算年金制度の創設
39年 3月	貸付財源として財政投融资資金借入開始（私立学校振興会法の一部改正（昭和38年3月30日法律第51号））
42年 9月	寄付金（指定寄付金）事業開始（昭和42年3月31日付大蔵省告示第38号の第3号による免税措置）
43年 8月 45年 5月	審査会発足 （日本私学振興財団法（法律第69号）公布）
7月	特殊法人私立学校振興会を解散し、特殊法人日本私学振興財団設立（昭和45年7月1日）（私立学校振興会の一切の権利義務を承継） 私立大学等経常費補助金交付事業開始 私立学校の経営に関する調査研究、相談、指導事業開始
46年10月	付加給付を創設

年 月	主 な 出 来 事
47年 5月	<p>沖縄本土復帰に伴い、沖縄私学が私学共済に加入</p> <p>適用除外校の加入（68法人130校21,378人）</p> <p>任意継続組合員制度の創設</p> <p>（私立学校振興助成法（法律第61号）公布、昭和51年4月1日施行）</p> <p>学術研究振興基金事業開始</p> <p>貯金事業の開始</p> <p>会館に共済業務課を設置</p> <p>オンラインサービスを開始</p> <p>老人保健制度の創設</p> <p>新年金制度施行</p> <p>基礎年金制度の導入</p> <p>積立共済年金制度を導入</p> <p>65歳からの在職年金支給措置</p> <p>共済定期保険事業を開始</p> <p>（日本私立学校振興・共済事業団法（法律第48号）公布）</p> <p>健康介護情報サービス事業を開始</p> <p>特殊法人日本私学振興財団解散</p>
49年 4月	
6月	
50年 7月	
11月	
54年11月	
57年10月	
58年 2月	
61年 4月	
平成元年10月	
12月	
5年 4月	
9年 5月	
7月	
10年 1月	特殊法人日本私学振興財団解散
10年 1月	<p>特殊法人日本私立学校振興・共済事業団設立（平成10年1月1日）</p> <p>（日本私学振興財団と私立学校教職員共済組合の一切の業務及び権利義務を承継）</p>
12年 4月	介護保険制度の創設
13年11月	私学事業団総合運動場を開設
	貸付財源として私学振興債券の発行を開始
13年12月	直営医療機関「下谷病院」を閉院
14年 4月	直営医療機関「東京臨海病院」を開設
14年12月	（日本私立学校振興・共済事業団法の一部を改正する法律（法律第157号）公布、平成15年10月1日施行）
15年 4月	松島宿泊所及び有馬宿泊所を廃止
10月	助成業務に独立行政法人に準じた管理手法を導入
17年10月	学校法人活性化・再生研究会を設置（平成19年8月1日最終報告）
11月	白浜宿泊所を廃止
18年11月	蔵王保養所及び那須保養所を廃止
19年 3月	別府宿泊所、皆生保養所及び道後保養所を廃止
20年 4月	後期高齢者医療制度の創設
	特定健康診査・特定保健指導を開始

④ 設立根拠法

日本私立学校振興・共済事業団法（平成9年法律第48号）

⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局私学部）

(2) 事務所の所在地

本 部 東京千代田区富士見1丁目10番12号
私学振興事業本部
共 済 事 業 本 部 東京都文京区湯島1丁目7番5号

(3) 資本金の状況

助成業務を拡充するため、事業団は資本金の全額を国から受けており、平成23年3月末現在の資本金は59,969百万円（うち債権出資1,759百万円）である。なお、平成14年度より、「特殊法人等整理合理化計画」（平成13年12月19日閣議決定）に基づき、出資金の追加が停止されていたが、平成21年度補正予算（経済危機対策）において、授業料減免などの学生への経済支援を行う私立大学や緊急融資を必要とする小規模学校法人に対する無利子融資が創設され、11,000百万円が追加出資されたことによる。

（単位：百万円）

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高
政 府 出 資 金	59,969	—	—	59,969

(4) 役員状況

役員は、理事長、理事及び監事である。理事長及び監事は文部科学大臣が任命し、理事は理事長が任命し、文部科学大臣に届出している。役員の定数は理事長1人、理事9人以内及び監事2人以内であり、任期は2年（補欠の役員の任期は、前任者の残任期間）となっている。

平成23年3月末日の役員状況は次のとおりである。

役 職	氏 名	任 期	担 当	経 歴
理事長	河 田 悌 一	自平成22年 1月1日 至平成23年 12月31日		昭和47年4月 和歌山大学経済学部採用 50年5月 和歌山大学経済学部助教授 61年4月 関西大学文学部教授 平成15年10月 関西大学学長(21.9まで)、(学)関西大学理事 22年1月 日本私立学校振興・共済事業団理事長(現在)
理 事	石 川 明	自平成22年 1月1日 至平成23年 12月31日	企画・ 総務担当	昭和48年4月 文部省採用 平成11年7月 文部省高等教育局私学部長 14年8月 文部科学省研究振興局長 16年7月 同 高等教育局長 18年8月 日本私立学校振興・共済事業団理事(現在)
理 事	入 江 孝 信	自平成22年 1月1日 至平成23年 12月31日	財務・ 共済総括担当	昭和43年6月 有明工業高等専門学校採用 48年4月 文部省 平成16年4月 大分大学理事・事務局長 17年1月 東京医科歯科大学理事・事務局長 21年4月 日本私立学校振興・共済事業団理事(現在)

役 職	氏 名	任 期	担 当	経 歴
理 事	長 田 紀 久 子	自 平成 22 年 1 月 1 日 至 平成 23 年 12 月 31 日	私学情報・ 助成担当	昭和46年 2月 日本私学振興財団採用 平成15年 4月 日本私立学校振興・共済事業団経理第一課長 16年 4月 同 助成部次長 18年 4月 同 総務部長 20年 4月 日本私立学校振興・共済事業団理事(現在)
理 事	澤 田 裕	自 平成 22 年 1 月 1 日 至 平成 23 年 12 月 31 日	私学経営・ 融資担当	昭和46年 4月 安田火災海上保険(株)採用 平成14年 7月 (株) 損保ジャパン・リスクマネジメント代表 取締役社長 (17.6まで) 16年 4月 (株) 損保ジャパン執行役員 (出向) 17年 4月 (株) 損保ジャパン常務執行役員 (出向) 17年 7月 日本私立学校振興・共済事業団理事(現在)
理 事	加 藤 豊	自 平成 22 年 1 月 1 日 至 平成 23 年 12 月 31 日	年金・ 福祉担当	昭和45年 4月 私立学校教職員共済組合採用 平成10年 1月 日本私立学校振興・共済事業団総務部次長 11年 4月 同 福祉部長 16年 4月 同 財務部長 19年 4月 日本私立学校振興・共済事業団理事(現在)
理 事 (非常勤)	飯 野 正 子	自 平成 22 年 1 月 1 日 至 平成 23 年 12 月 31 日		昭和44年 4月 津田塾大学学芸学部採用 56年10月 津田塾大学学芸学部助教授 平成 3年 4月 津田塾大学学芸学部教授(現在) 16年11月 津田塾大学学長(現在) 18年 1月 日本私立学校振興・共済事業団理事(非常勤)(現在)
理 事 (非常勤)	佐 久 間 勝 彦	自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日		昭和45年 4月 川崎市教育委員会採用 平成 6年 4月 千葉経済大学附属高等学校校長(現在) 10年 4月 千葉経済大学短期大学部学長(現在) 17年 4月 (学)千葉経済学園理事長(現在) 22年 4月 日本私立学校振興・共済事業団理事(非常勤)(現在)
理 事 (非常勤)	實 吉 幹 夫	自 平成 22 年 1 月 1 日 至 平成 23 年 12 月 31 日		昭和60年 4月 東京女子学園中学高等学校採用 平成元年 9月 (学)東京女子学園理事 12年 4月 東京女子学園中学高等学校校長(現在) 15年 4月 (学)東京女子学園理事長(現在) 22年 1月 日本私立学校振興・共済事業団理事(非常勤)(現在)
理 事 (非常勤)	柴 忠 義	自 平成 22 年 1 月 1 日 至 平成 23 年 12 月 31 日		昭和41年 4月 慶応義塾大学医学部採用 61年 4月 北里大学衛生学部教授 平成15年 7月 (学)北里学園理事長、北里大学学長(現在) 20年 4月 (学)北里研究所理事長(現在) 22年 1月 日本私立学校振興・共済事業団理事(非常勤)(現在)
監 事	吉 田 信 正	自 平成 22 年 1 月 1 日 至 平成 23 年 12 月 31 日		昭和47年 4月 (学)法政大学採用 平成15年 4月 法政大学学務部長 17年 4月 法政大学理事 20年11月 法政大学総務部卒業生連携強化準備室部長 21年 4月 日本私立学校振興・共済事業団監事(現在)
監 事 (非常勤)	岸 田 宏 隆	自 平成 22 年 1 月 1 日 至 平成 23 年 12 月 31 日		昭和46年 5月 (学)日本大学採用 平成13年 2月 日本大学理工学部事務局次長 13年 9月 日本大学理工学部事務局長 17年 9月 (学)日本大学常務理事(20.9まで) 22年 1月 日本私立学校振興・共済事業団監事(非常勤)(現在)

(5) 常勤職員の状況

助成業務の常勤職員は平成23年1月1日現在において99人（前年比 ±0人）であり、平均年齢は39.9歳（前年比+0.6歳）である。

共済業務の常勤職員は平成23年1月1日現在において1,104人（前年比 +15人）であり、平均年齢は39.2歳（前年比△0.7歳）である。

(6) 審議等機関

① 運営審議会

事業団には、理事長の諮問に応じ、事業団の業務の運営に関する基本的事項について審議するため運営審議会が設置されている。運営審議会は、10人以内の委員で組織され、委員は事業団の業務の適正な運営に必要な学識経験を有する者で、理事長が文部科学大臣の承認を受けて任命することとなっている。委員の任期は2年である。

平成23年3月末日の運営審議会委員の状況は次のとおりである。

■運営審議会委員名

会長	大沼 淳	（日本私立大学協会会長）
	江上 節子	（武蔵大学社会学部教授）
	大野 健二	（（株）日立製作所執行役常務）
	黒田 壽二	（共済運営委員会会長）
	佐藤 弘毅	（日本私立短期大学協会会長）
	白井 克彦	（早稲田大学学事顧問）
	永井 順國	（政策研究大学院大学客員教授）
	御手洗 康	（放送大学学園理事長）
	宮 直仁	（宮直仁公認会計士事務所長）
	吉 田 晋	（日本私立中学高等学校連合会会長）

② 共済運営委員会

事業団には、共済業務の適正な運営を図るため、私立学校教職員共済法の定めるところにより共済運営委員会が設置されている。共済運営委員会は、文部科学大臣が委嘱する21人以内の委員で組織され、委員の任期は2年である。

平成23年3月末日の共済運営委員会委員の状況は次のとおりである。

■共済運営委員会委員名

会長 黒田 壽二 (金沢工業大学学園長・総長)
相川 忠洋 (麴町学園理事長)
石井 玲 (東京都生活文化局私学部長)
井上 健治 (昭和女子大学学園本部総務部長)
岩井 絹江 (渡辺学園理事長)
神本 忠夫 (聖徳大学短期大学部総務部次長)
北村 敬子 (中央大学教授)
坂本 純一 ((株)野村総合研究所金融市場研究センター主席研究員)
佐藤 敏彦 (北里大学医学部附属臨床研究センター教授)
塩見 鉄夫 (八雲学園理事長補佐・中学高等学校校長補佐)
清水 良一 (立教女学院理事・小学校校長)
杉山 実三 (麻布山幼稚園事務担当)
永井 和之 (中央大学総長・学長)
平方 邦行 (聖学院中学高等学校校務部長)
福田 益和 (福田学園理事長)
福元 裕二 (永原学園理事長・西九州大学短期大学部学長)
藤本 明弘 (嵯峨学園理事長・幼稚園園長)
御手洗 康 (放送大学学園理事長)
本山 好幸 (東京理科大学神楽坂キャンパス担当局長)
山田 かづひこ (関西学院大学事務局長)

③ 共済審査会

事業団には、私立学校教職員共済法に規定する加入者の資格に関する決定等に対する不服を審査するため、同法の定めるところにより共済審査会が設置されている。共済審査会は、文部科学大臣が委嘱する9人の委員で組織され、委員の任期は2年である。

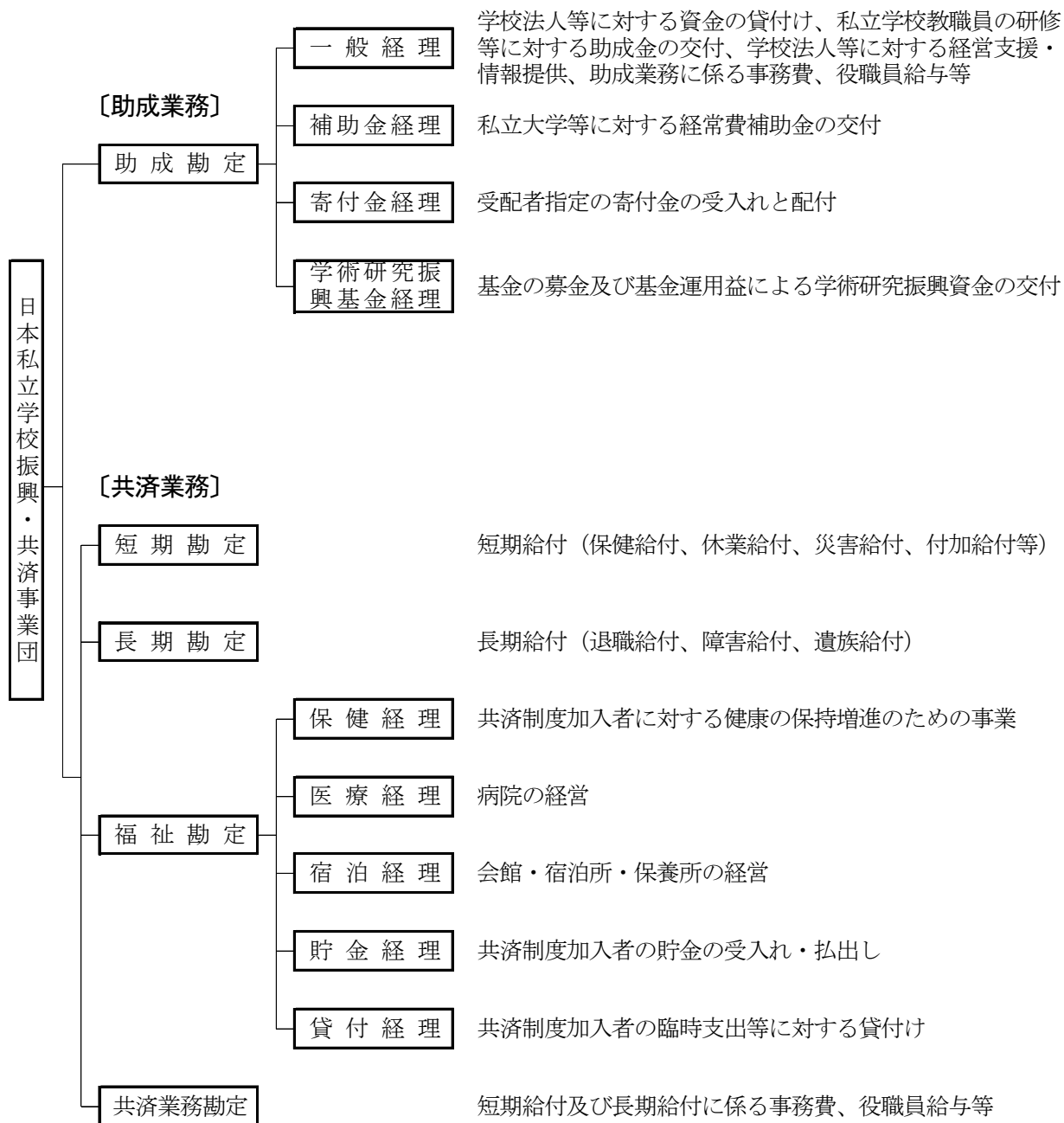
平成23年3月末日の共済審査会委員の状況は次のとおりである。

■共済審査会委員名

会 長	佐々木 順 司	(元 地 方 公 務 員 共 済 組 合 連 合 会 理 事)
	飯 岡 利 通	(元 公 立 学 校 共 済 組 合 監 事)
	大 竹 則 雄	(千 葉 黎 明 高 等 学 校 副 校 長)
	川 村 仁 弘	(立 教 大 学 経 営 学 部 教 授)
	木 内 秀 樹	(東 京 成 徳 学 園 副 理 事 長) (東 京 成 徳 大 学 中 学 ・ 高 等 学 校 校 長)
	鈴 鹿 勇 二	(目 白 大 学 短 期 大 学 部 事 務 局 長) (目 白 大 学 新 宿 事 務 局 長)
	町 田 信 夫	(日 本 大 学 理 工 学 部 教 授)
	三 友 宏	(中 央 学 院 常 務 理 事)
	和 智 紀 朗	(宝 仙 学 園 理 事 ・ 小 学 校 校 長)

(7) 区分経理

事業団の経理については、日本私立学校振興・共済事業団法第33条及び日本私立学校振興・共済事業団の財務及び会計に関する省令第2条により、次のように区分経理している。



3. 簡潔に要約された財務諸表 [共済業務]

(1) 短期勘定

① 貸借対照表 (財務諸表 P 2 参照)

(単位：百万円)

資 産 の 部	金 額	負 債 の 部	金 額
流動資産	76,328	流動負債	14,525
現金及び預金	54,673	未払金	9,721
有価証券	4,048	掛金振替未払金	2,474
未収入金	15,275	前受金	2,061
仮払金	2	預り金	25
未収収益	40	仮受金	243
支払基金委託金	2,290		
固定資産	29,477	固定負債	9,881
投資その他の資産	29,477	支払準備金	9,881
投資有価証券	29,477		
		負 債 合 計	24,406
		純 資 産 の 部	
		利益剰余金	81,399
		欠損金補てん積立金	10,932
		積立金	64,879
		当期未処分利益	5,588
		純 資 産 合 計	81,399
資 産 合 計	105,805	負 債 純 資 産 合 計	105,805

(注)百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがある。

② 損益計算書 (財務諸表 P 3 ~ 4 参照)

(単位：百万円)

	金 額
経常費用 (A)	204,934
業務費	204,926
保健給付	107,088
直営保健給付	126
休業給付	5,047
災害給付	20
付加給付	3,878
一部負担金払戻金	2,416
老人保健拠出金	504
退職者給付拠出金	8,937
前期高齢者納付金	21,190
後期高齢者支援金	39,471
レセプト内容審査費	68
介護納付金	16,183
雑損	8
経常収益 (B)	211,002
掛金収入	194,389
掛金	189,512
任継掛金	4,877
介護掛金収入	16,039
介護掛金	15,770
任継介護掛金	270
補助金等収益	161
児童育成事業費補助金収益	161
財務収益	240
受取利息	106
有価証券利息	132
償還差益	2
雑益	173
臨時損益 (C)	△ 480
当期総利益 (B-A+C)	5,588

(注)百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがある。

③ キャッシュ・フロー計算書 (財務諸表 P 5 参照)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	6,854
短期給付金支出	△ 118,042
拠出金等支出	△ 85,896
その他の業務支出	△ 314
共済掛金収入	194,282
介護掛金収入	16,057
補助金等収入	63
その他の業務収入	458
小計	6,609
利息の受取額	245
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 6,687
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	—
IV 資金増加額 (又は減少額) (D=A+B+C)	167
V 資金期首残高 (E)	4,207
VI 資金期末残高 (F=E+D)	4,373

(注)百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがある。

④ 行政サービス実施コスト計算書 (財務諸表 P 7 参照)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	△ 5,889
(1) 損益計算書上の費用	204,961
業務費	204,926
雑損	8
臨時損失	27
(2) (控除) 自己収入等	△ 210,850
掛金収入	△ 194,389
介護掛金収入	△ 16,039
財務収益	△ 240
雑益	△ 173
臨時利益	△ 9
II 行政サービス実施コスト	△ 5,889

(注)百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがある。

(2) 長期勘定

①貸借対照表 (財務諸表P16～17参照)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	228,477	流動負債	10,075
現金及び預金	138,285	未払金	6
有価証券	15,315	掛金振替未払金	435
未収入金	27,953	未払費用	9,181
掛金振替未収入金	1,868	預り金	178
仮払金	101	児童手当拠出金預り金	275
未収収益	5,253		
1年以内回収長期貸付金	39,703		
固定資産	3,189,889	負債合計	10,075
投資その他の資産	3,189,889	純資産の部	
長期性預金	1,138,626	資本剰余金	△ 34,197
投資有価証券	1,644,319	損益外減損損失累計額	△ 34,197
投資不動産	54,970	利益剰余金	3,442,489
長期貸付金	351,974	長期給付積立金	3,441,524
		当期未処分利益	965
		純資産合計	3,408,292
資産合計	3,418,366	負債純資産合計	3,418,366

(注)百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがある。

②損益計算書 (財務諸表P18～19参照)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	505,063
業務費	491,362
退職給付	225,248
障害給付	2,438
遺族給付	39,366
恩給財団給付	30
基礎年金拠出金	205,137
年金保険者拠出金	18,964
公租公課	135
事業雑費	43
財務費用	13,702
経常収益 (B)	505,879
掛金収入	341,945
掛金	341,945
基礎年金交付金収入	10,180
年金特別会計より受入	0
退職一時金等返還金収入	945
補助金等収益	109,847
事業費国庫補助金収益	102,970
都道府県補助金収益	6,877
受入金	70
助成勘定より受入	70
財務収益	42,822
受取利息	7,869
有価証券利息	32,433
信託収益	945
有価証券売却益	1,266
償還差益	309
雑益	70
臨時損益 (C)	150
当期総利益 (B-A+C)	965

(注)百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがある。

③キャッシュ・フロー計算書（財務諸表P20参照）

(単位：百万円)

	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	13,376
年金給付支出	△ 267,083
拠出金支出	△ 224,101
その他の業務支出	△ 1,226
共済掛金収入	340,982
基礎年金交付金収入	10,180
長期給付資産運用収入	42,538
補助金等収入	109,827
助成勘定からの受入による収入	70
その他の業務収入	2,190
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 12,415
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	—
IV 資金増加額（又は減少額）(D=A+B+C)	961
V 資金期首残高 (E)	2,024
VI 資金期末残高 (F=E+D)	2,985

(注)百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがある。

④行政サービス実施コスト計算書（財務諸表P22参照）

(単位：百万円)

	金 額
I 業務費用	108,882
(1) 損益計算書上の費用	505,087
業務費	491,362
財務費用	13,702
臨時損失	24
(2) (控除) 自己収入等	△ 396,205
掛金収入	△ 341,945
基礎年金交付金収入	△ 10,180
年金特別会計より受入	△ 0
退職一時金等返還金収入	△ 945
受入金	△ 70
財務収益	△ 42,822
雑益	△ 70
臨時利益	△ 174
II 行政サービス実施コスト	108,882

(注)百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがある。

(3) 福祉勘定

①貸借対照表（財務諸表P32～34参照）

（単位：百万円）

資 産 の 部	金 額	負 債 の 部	金 額
流動資産	182,124	流動負債	870,028
現金及び預金	86,599	加入者貯金	855,161
有価証券	4,251	預り補助金等	85
加入者貸付金	78,941	1年以内返済長期借入金	2,032
特殊住宅貸付金	195	未払消費税	227
貸倒引当金	△ 237	未払金	1,496
未収入金	2,485	未払費用	2,735
貸倒引当金	△ 5	未払法人税等	1
掛金振替未収入金	626	前受金	7,414
たな卸資産	238	償還金	9
前払費用	30	預り金	377
未収収益	9,001	受入保証金	99
		引当金	392
固定資産	841,595	賞与引当金	392
有形固定資産	36,533	固定負債	125,131
投資その他の資産	805,062	長期借入金	120,976
長期性預金	804,992	引当金	4,155
長期前払費用	0	退職給付引当金	4,155
敷金・保証金	22		
加入金	47	負 債 合 計	995,159
その他	0	純 資 産 の 部	
		資本剰余金	3,173
		資本剰余金	3,173
		利益剰余金	25,387
		欠損金補てん積立金	19,310
		貸付資金積立金	9,559
		積立金	11,843
		当期未処理損失	△ 15,325
		純 資 産 合 計	28,559
資 産 合 計	1,023,719	負 債 純 資 産 合 計	1,023,719

(注)百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがある。

②損益計算書（財務諸表P35～36参照）

（単位：百万円）

	金額
経常費用 (A)	34,305
業務費	33,223
保健費	2,099
特定健康診査等給付費	288
材料費	4,090
販売品費	498
運営費	1,501
支払利息	5,065
支払手数料	882
保険料	333
借入金利息	1,448
普及費	446
貸倒引当金繰入	237
施設運営費	35
施設整備費	358
人件費	6,047
業務経費	6,570
減価償却費	2,537
賞与引当金繰入	392
退職給付引当金繰入	398
財務費用	1,073
雑損	8
経常収益 (B)	38,249
掛金収入	6,951
短期掛金	3,599
長期掛金	3,352
保険患者収入	7,914
一般患者収入	942
施設収入	8,573
販売収入	718
委託収入	69
貸付金利息	1,921
保険料充当金収入	115
保険手数料収入	350
補助金等収益	352
特定健診等国庫補助金収益	288
育児介護雇用安定助成金収益	4
施設運営協力金収益	1
臨床研修費等補助金収益	11
休日・全夜間診療事業補助金収益	17
感染症医療機関整備費補助金収益	28
看護職員研修事業補助金収益	1
高効率空調機導入支援補助金収益	3
財務収益	9,124
受取利息	130
有価証券利息	0
信託収益	8,993
雑益	1,220
臨時損益 (C)	253
法人税、住民税及び事業税 (D)	△ 1
当期総利益 (B-A+C+D)	4,196

(注)百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがある。

③キャッシュ・フロー計算書（財務諸表P37参照）

（単位：百万円）

	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	44,392
保健事業支出	△ 2,609
医療事業支出	△ 2,446
宿泊事業支出	△ 4,295
貯金事業支出	△ 133,954
共済貸付事業支出	△ 13,155
長期勘定への返済による支出	△ 15,831
人件費支出	△ 6,685
その他の業務支出	△ 7,922
共済掛金収入	6,982
補助金等収入	432
補助金等の精算による返還金の支出	△ 119
保健事業収入	53
医療事業収入	8,765
宿泊事業収入	9,333
貯金事業収入	175,477
共済貸付事業収入	21,641
長期勘定からの借入による収入	7,515
その他の業務収入	2,189
小 計	45,371
利息及び配当金の受取額	96
利息の支払額	△ 1,073
法人税等の支払額	△ 1
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 41,586
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 2,032
IV 資金増加額（又は減少額） (D=A+B+C)	774
V 資金期首残高 (E)	12,954
VI 資金期末残高 (F=E+D)	13,729

(注)百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがある。

④行政サービス実施コスト計算書（財務諸表P43参照）

（単位：百万円）

	金	額
I 業務費用	△	3,844
(1) 損益計算書上の費用		34,320
業務費		33,223
財務費用		1,073
雑損		8
臨時損失		14
法人税等		1
(2) (控除) 自己収入等	△	38,164
掛金収入	△	6,951
保険患者収入	△	7,914
一般患者収入	△	942
施設収入	△	8,573
販売収入	△	718
委託収入	△	69
貸付金利息	△	1,921
保険料充当金収入	△	115
保険手数料収入	△	350
財務収益	△	9,124
雑益	△	1,220
臨時利益	△	267
(その他の行政サービス実施コスト)		
II (控除) 法人税等	△	1
III 行政サービス実施コスト	△	3,845

(注)百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがある。

(4) 共済業務勘定

①貸借対照表 (財務諸表P92～93参照)

(単位：百万円)

資 産 の 部	金 額	負 債 の 部	金 額
流動資産	14,747	流動負債	804
現金及び預金	10,876	未払消費税	0
有価証券	3,152	未払金	682
未収入金	289	未払費用	18
掛金振替未収入金	415	預り金	10
前払費用	1	引当金	94
未収収益	13	賞与引当金	94
固定資産	4,132	固定負債	1,904
有形固定資産	1,631	引当金	1,904
投資その他の資産	2,501	退職給付引当金	1,904
投資有価証券	2,500	負債合計	2,708
長期前払費用	0	純資産の部	
敷金・保証金	1	資本剰余金	2,901
		資本剰余金	2,901
		利益剰余金	13,269
		積立金	12,234
		当期末処分利益	1,035
		純資産合計	16,170
資産合計	18,878	負債純資産合計	18,878

(注)百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがある。

②損益計算書 (財務諸表P94参照)

(単位：百万円)

	金 額
経常費用 (A)	3,976
一般管理費	3,976
人件費	1,315
一般管理経費	66
業務管理費	2,292
減価償却費	65
賞与引当金繰入	94
退職給付引当金繰入	143
経常収益 (B)	5,018
掛金収入	4,608
短期掛金	2,385
長期掛金	2,222
補助金等収益	338
事務費国庫補助金収益	338
財務収益	53
受取利息	21
有価証券利息	33
雑益	19
臨時損益 (C)	△ 7
当期総利益 (B-A+C)	1,035

(注)百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがある。

③キャッシュ・フロー計算書（財務諸表P95参照）

（単位：百万円）

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	1,313
人件費支出	△ 1,448
その他の業務支出	△ 2,295
共済掛金収入	4,628
補助金等収入	338
その他の業務収入	37
小計	1,260
利息の受取額	53
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 1,321
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	—
IV 資金増加額（又は減少額）(D=A+B+C)	△ 8
V 資金期首残高 (E)	384
VI 資金期末残高 (F=E+D)	376

（注）百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがある。

④行政サービス実施コスト計算書（財務諸表P97参照）

（単位：百万円）

	金額
I 業務費用	△ 697
(1) 損益計算書上の費用	3,983
一般管理費	3,976
臨時損失	8
(2) (控除) 自己収入等	△ 4,680
掛金収入	△ 4,608
財務収益	△ 53
雑益	△ 19
II 行政サービス実施コスト	△ 697

（注）百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがある。

■財務諸表の科目

①貸借対照表

■流動資産

- 現金及び預金：現金、普通預金、定期預金
- 有価証券：国債、地方債、社債、諸債券、公社債型投資信託、譲渡性預金等
- 加入者貸付金：加入者への一般貸付、教育貸付、結婚貸付、住宅貸付、災害貸付、医療貸付
- 特殊住宅貸付金：職員住宅建設のための学校への貸付金
- 貸倒引当金：加入者貸付金、特殊住宅貸付金及び売掛金に対する貸倒引当金
- 未収入金：掛金、施設収入などの利益勘定に属する収入において、その債権が確定し、その受領期日が到来しているにもかかわらず未だ入金されない場合にその債権額を表示するための勘定
- 掛金振替未収入金：長期勘定、保健経理、共済業務勘定における短期勘定からの掛金未振替分
- 仮払金：有価証券等にかかる経過利息仮払
- たな卸資産：宿泊経理における飲食材料等や医療経理における医療材料等
- 前払費用：職員住宅借上料、火災保険料等のうち翌期分費用
- 未収収益：預金利息、有価証券利息等のうち支払期日が未到来のものにかかる今期分収益
- 支払基金委託金：社会保険診療報酬支払基金との契約及び覚書に基づく委託金
- 短期貸付金：保健経理から他経理へ貸付した資金
- 1年以内回収長期貸付金：翌年度に回収する長期貸付金

■固定資産

- 有形固定資産：建物、構築物、機械装置、車両運搬具、工具器具備品及び土地といった長期にわたって使用又は利用する有形の固定資産
- 長期性預金：信託銀行等が事業団との金銭及び有価証券の信託契約により運用している事業団の資金
- 投資有価証券：満期保有目的で保有する国債等の有価証券
- 投資不動産：長期勘定で保有する宿泊施設等の土地
- 長期貸付金：長期勘定から他勘定へ貸付した資金
- 長期前払費用：翌々期以降にかかる保険料等
- 敷金・保証金：職員住宅の借上時に発生する敷金等
- 加入金：加入者が利用する福利厚生施設の利用権の買取費用
- その他：自動車リサイクル料金

■流動負債

- 預り補助金等：国又は地方公共団体から補助金等の概算交付を受けたときの受入科目
- 短期借入金：保健経理から借入れた資金
- 1年以内返済長期借入金：翌年度に返済する長期借入金
- 加入者貯金：貯金経理における加入者の貯金の受入・払出を処理する勘定
- 未払金：事業に伴う費用で支払期日が到来しているにもかかわらず、その支払を完了しない債務額を表示して処理する勘定
- 掛金振替未払金：短期勘定及び長期勘定における保健経理及び共済業務勘定分の掛金の未払分
- 未払費用：長期勘定における償還差損等の未支払分、その他の勘定においては3月分超過勤務手当等の未払分
- 未払法人税等：当年度分法人住民税等
- 前受金：短期勘定における任意継続加入事前申込者からの振込分掛金、貯金経理における加入者貯金にかかる学校法人からの事前送金分
- 償還金：貸付経理の加入者貸付金償還にかかる未処理分
- 預り金：共済掛金預り、所得税預り、住民税預り等

児童手当拠出金預り金：長期勘定を通じて厚生労働省へ納付する学校法人からの預り金
仮受金：短期勘定における特例加入者分掛金預り等
受入保証金：宿泊施設内に出店しているテナントからの保証金
賞与引当金：翌期6月支給賞与のうち、当期に属する部分を見積もり計上

■固定負債

長期借入金：福祉勘定において施設経営のために長期勘定から借入れた長期貸付金
支払準備金：短期給付の支払いは、受診から2ヶ月遅れで支出し、掛金は1ヶ月遅れで収入となるため、決算時点では2ヶ月分の債務と1か月分の債権があることになる。この差の1ヶ月分を積み立てる必要があり、規定に基づき当該事業年度における短期給付総額の1/12に相当する額を積み立てている
退職給付引当金：退職金の支払に備え、退職給付会計に基づき計上した引当金

■資本金

政府出資金：助成勘定において貸付事業の財源として国から出資された出資金

■資本剰余金

資本剰余金：福祉勘定及び共済業務勘定における、補助金や助成金等をもって取得した固定資産に対して、当該固定資産の価額に相当する金額を積み立てている別途積立金
損益外減損損失累計額：固定資産の減損処理規程に基づき処理をした当該固定資産の減額の総額を表す対称勘定

■利益剰余金

欠損金補てん積立金：短期勘定と貯金経理において、将来の欠損金の補てんに充てるために一定金額に達するまで積み立てる利益金
長期給付積立金：長期勘定において将来の年金支払のために積み立てる利益金
貸付資金積立金：貸付経理において貸付事業の資金に充てるために積み立てる利益金
積立金：損益計算において利益が生じたとき、前事業年度から繰り越した損失をうめ、なお残余があるときに積立整理される利益金
当期末処理損失：当期に発生した損失の未処理相当額
当期末処分利益：当期に発生した利益の未処分相当額

②損益計算書

■経常費用

業務費：業務に要した費用
保健給付：加入者及びその被扶養者の病気、負傷、出産、死亡に関する法定給付
直営保健給付：私学事業団直営の東京臨海病院で受診した加入者及び被扶養者の診療にかかった費用の保険者負担分
休業給付：短期給付のうち、傷病手当金、出産手当金、休業手当金といった休業を理由として給与が減額された場合に生活費を補填する給付
災害給付：短期給付のうち、弔慰金、家族弔慰金、災害見舞金といった給付
付加給付：法定給付の補填として行う現金給付
一部負担金払戻金：加入者が保険診療を受けた場合の一部負担金に対して、その負担を軽減することを目的とする給付
老人保健拠出金：75歳以上の人適用となる老人保健制度について、私学事業団は拠出金を負担していたが、医療制度改正により老人保健制度は廃止され、平成20年度から老健適用者は後期高齢者医療制度へ移行し、私学事業団の拠出金負担もなくなった。ただし、前々年度分拠出金の精算は残ることになる
退職者給付拠出金：退職者医療制度にかかるもので、給付率が低下することを緩和する

等の趣旨から医療保険者としての負担分を拠出金として社会保険診療報酬支払基金に納付している。医療制度改正により退職者医療制度は廃止されることとなり、平成 20 年度から原則として退職者医療制度適用者は前期高齢者医療制度へ移行するが、経過措置が設けられたため、拠出金の納付は残ることになる。

- 前期高齢者納付金：65 歳以上 75 歳未満の人はその多くが国民健康保険に加入しており、保険者間で医療費の負担に不均衡が生じているため、その調整を行う制度として、前期高齢者医療制度が創設された。調整財源となる納付金は、社会保険診療報酬支払基金に納付している。
- 後期高齢者支援金：医療制度改正により 75 歳以上の人は後期高齢者医療制度が適用となり、現役世代の支援として私学事業団は支援金を社会保険診療報酬支払基金に納付している。
- レセプト内容審査費：医療費の過払いを抑制する目的として実施する審査機関へのレセプト（診療報酬明細書）の内容審査費用。
- 介護納付金：私学共済制度の加入者または被扶養者である、介護保険の第 2 号被保険者の負担部分を介護掛金として徴収し、社会保険診療報酬支払基金に介護給付費納付金として納付している。
- 退職給付：退職後・老後の生活の安定のため、国民年金の基礎年金の上乗せとして支給される給付。
- 障害給付：加入者が加入者である間の病気やケガで障害の状態になったときに、それに伴う稼働能力の喪失または減少を補うために支給される給付。
- 遺族給付：加入者または加入者であった者が死亡したときに、その者の遺族の生活の安定のために支給される給付。
- 恩給財団給付：私学共済成立（昭和 29 年 1 月 1 日）前の私学恩給財団寄付行為実施規定による、退職を事由とした年金およびその年金を受けるものが死亡した場合に遺族に支払われる一時扶助金。
- 基礎年金拠出金：基礎年金制度を運営するため、被用者年金各制度がそれぞれの第 2 号被保険者および第 3 号被保険者の合計数に応じて按分負担する費用。
- 年金保険者拠出金：被用者年金制度の再編成の第一段階として、平成 9 年 4 月に旧公共企業体の共済組合（JR 共済、JT 共済、NTT 共済）が厚生年金に統合した際に、厚生年金が過大負担を負うことのないよう、被用者年金制度が一定のルールに従って行っている財政支援。
- 公租公課：消費税、固定資産税、都市計画税等。
- 事業雑費：長期勘定で保有する投資その他の資産にかかる手数料、年金の支払遅延加算金等。
- 保健費：加入者および被扶養者を対象とした人間ドックの利用費用の補助、出産祝品・災害見舞品・長期療養者見舞品贈呈等の福祉事業にかかる費用。
- 特定健康診査等給付費：加入者及び被扶養者にかかる特定健康診査等費用の保険者負担。
- 材料費：直営宿泊施設における食事等の提供にかかる材料購入費、婚礼にかかる衣裳等の貸出費用等。
- 販売品費：直営宿泊施設における物品販売等のための仕入にかかる費用。
- 運営費：直営宿泊施設にかかる施設運営に必要な費用。
- 支払利息：加入者貯金積立者に対する支払利息。
- 支払手数料：貯金経理の積立貯金管理業務手数料等。
- 保険料：貸付経理の加入者貸付金に対する団体信用生命保険料等。
- 借入金利息：福祉勘定から長期勘定へ償還する借入金にかかる利息。
- 普及費：福祉事業における宣伝広告費。
- 貸倒引当金繰入：福祉勘定において貸倒引当金の当期末時点の所要額を繰入。
- 施設運営費：直営総合運動場の運営に必要な費用。
- 施設整備費：福祉勘定で経営している施設の整備費用。
- 人件費：役員及び職員の給与、賞与、法定福利費。
- 業務経費：各勘定の業務を遂行するために必要な費用。
- 減価償却費：各経理で保有する固定資産の取得原価を、その耐用年数により費用。

配分

- 賞与引当金繰入：賞与引当金の当年度の繰入費用
- 退職給付引当金繰入：退職給付引当金の当期末時点の所要額を繰入
- 一般管理費：管理部門で要した費用
- 一般管理経費：管理部門の事務費
- 業務管理費：業務部門にかかる経費
- 財務費用：資産運用に伴い発生する費用
- 雑損：短期勘定における為替差損及び70歳以上75歳未満の加入者にかかる本人負担分の一割相当額の支払、医療経理と宿泊経理における貸倒引当金の当期末時点の所要額の繰入、貸倒損失

■経常収益

- 掛金収入：加入者および学校法人から徴収した共済制度運営に必要な掛金収入
- 掛金：加入者および学校法人から徴収した給付分掛金
- 任継掛金：任意継続加入者から徴収した短期給付分掛金
- 特別掛金：将来における年金の財源の安定を図るため、賞与等を対象とした掛金制度自体は平成14年度をもって廃止されているが、遡及した掛金調定が行われた場合、稀に発生する
- 短期掛金：事務費分および福祉分掛金のうち短期給付にかかる分
- 長期掛金：事務費分および福祉分掛金のうち長期給付にかかる分
- 介護掛金収入：介護保険法および共済法の規定により徴収する掛金収入
- 介護掛金：介護保険事業の費用を賄うために40歳以上65歳未満の加入者および学校法人から徴収する掛金
- 任継介護掛金：介護保険事業の費用を賄うために40歳以上65歳未満の任意継続加入者から徴収する掛金
- 基礎年金交付金収入：国民年金の管掌者である政府から交付される、私学事業団が支給する旧共済組合法による年金給付のうち基礎年金相当分の給付費に相当する額
- 年金特別会計より受入：私学共済制度成立以前の厚生年金保険の加入期間を有する者が、当該期間を加入者期間とみなされ年金を受給する際、その期間分の費用を年金特別会計から交付される負担金
- 退職一時金等返還金収入：過去に退職一時金を受給した期間が退職共済年金の算定基礎となった場合に、利子に相当する額を加えて受給権者から返還された退職一時金等
- 保険患者収入：東京臨海病院における健康保険による受診者にかかる収入
- 一般患者収入：東京臨海病院における自費による受診者にかかる収入
- 施設収入：福祉事業の一環として経営している施設の宿泊料・飲食料等の売上
- 販売収入：上記施設の引物収入・売店収入等
- 委託収入：上記施設で業務委託により得た売上
- 貸付金利息：加入者貸付金にかかる利息
- 保険料充当金収入：貸付経理における団体信用生命保険料に充当する加入者からの保険料の受入勘定
- 保険手数料収入：貯金経理における積立共済年金事業の事務費相当を処理する勘定
- 補助金等収益：国、地方自治体及び公共団体から交付される補助金
- 育児介護雇用安定助成金収益：東京都から医療事業にかかる病院内保育施設の運営等の費用に対して交付される助成金
- 児童育成事業費補助金収益：国から出産費（家族出産費）の引上げに伴う増加費用として短期勘定に対して交付される補助金
- 事業費国庫補助金収益：国から長期給付事業を行う長期勘定に対して交付される補助金
- 事務費国庫補助金収益：国から長期給付事業の事務を行うために共済業務勘定に対して交付される補助金
- 都道府県補助金収益：都道府県から私学事業団の共済業務にかかる長期給付事業に要する費用について交付される補助金
- 特定健診等国庫補助金収益：国から特定健康診査等を行う保健事業に対し、給付分に交付される補助金

施設運営協力金収益：東京都から災害拠点病院として、備蓄資器材の維持管理等体制整備に要する費用に対して交付される補助金

臨床研修費等補助金収益：東京都から医療事業にかかる臨床研修費等の費用に対して交付される補助金

休日・全夜間診療事業補助金収益：東京都から小児科にかかる休日・全夜間診療体制を確保するための費用に対して交付される補助金

感染症医療機関整備費補助金収益：東京都から感染症医療機関として、必要な資器材の設備整備に要する費用に対して交付される補助金

看護職員研修事業補助金収益：東京都から新人看護職員研修にかかる費用に対して交付される補助金

高効率空調機導入支援補助金収益：社団法人から高い省エネルギー性が認められる高効率空調機の導入に基づいて交付される補助金

財務収益：私学事業団の資産を運用して得た収益

受取利息：預金利息、貸付金利息、公社債型投資信託利息

有価証券利息：国債、地方債等のクーポン

信託収益：信託銀行等が事業団との金銭及び有価証券の信託契約により運用している事業団の資金に対する収益

有価証券売却益：資産の運用のため売却した国債等の有価証券の売却価額が取得価額を上回った場合に発生する収益

償還差益：額面以下で取得した債権の額面と取得価額との差額を処理する勘定雑益：事業雑収入、事業外雑収入、70歳以上75歳未満の加入者にかかる本人負担分の一割相当額の国からの収入、手数料、賃貸料等

■ 臨時損益

固定資産売却損、固定資産売却益、固定資産除却損、財産処分損、過年度における損益の修正による臨時損失・臨時利益等

■ 法人税、住民税及び事業税

当該年度の法人住民税

■ 当期総利益

当該年度の総利益

③ キャッシュ・フロー計算書

■ 業務活動によるキャッシュ・フロー

通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、共済掛金徴収、短期給付、長期給付、福祉事業等による収入、支出が該当

■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産や有価証券の取得による支出、売却等による収入、定期預金等の預入による支出、払戻による収入が該当

■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

福祉勘定における長期勘定への返済による支出が該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

■ 業務費用

共済業務で実施する行政サービスのコストのうち、損益計算書に計上される費用

■ その他の行政サービス実施コスト

損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト

4. 財務情報 [共済業務]

(1) 短期勘定

① 財務諸表の概況

A 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

■ 経常費用

平成 22 年度の経常費用は 204,934 百万円と、前年度比 8,829 百万円増（4.5%増）となっている。これは、給付費が前年度比 5,543 百万円増（4.9%増）となったこと、拠出金等が前年度比 1,786 百万円増（2.6%増）となったことが主な要因である。

■ 経常収益

平成 22 年度の経常収益は 211,002 百万円と、前年度比 1,336 百万円増（0.6%増）となっている。これは、掛金収入が前年度比 1,159 百万円増（0.6%増）、介護掛金収入が前年度比 1,379 百万円増（9.4%増）となったこと、還付金収益が前年度比 1,277 百万円減（100.0%減）となったことが主な要因である。

■ 当期総損益

上記経常損益の状況及び臨時損失として 9,908 百万円（財産処分損 10 百万円、支払準備金繰入 9,881 百万円、前期損益修正損 17 百万円）、臨時利益として 9,428 百万円（支払準備金戻入 9,419 百万円、前期損益修正益 9 百万円）を計上した結果、平成 22 年度の当期総利益は 5,588 百万円と、前年度比 7,409 百万円減（57.0%減）となっている。

■ 資産

平成 22 年度末現在の資産合計は 105,805 百万円と、前年度末比 7,099 百万円増（7.2%増）となっている。これは、投資有価証券の残高が 21,983 百万円増（293.3%増）となったこと、現金及び預金が 13,733 百万円減（20.1%減）となったことが主な要因である。

■ 負債

平成 22 年度末現在の負債合計は 24,406 百万円と、前年度末比 1,511 百万円増（6.6%増）となっている。これは、未払金が 882 百万円増（10.0%増）となったこと、支払準備金が 462 百万円増（4.9%増）となったことが主な要因である。

■ 業務活動によるキャッシュ・フロー

平成 22 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 6,854 百万円と、前年度比 6,752 百万円減（49.6%減）となっている。これは、短期給付金支出が前年度比 4,932 百万円増（4.4%増）となったこと、拠出金等による支出が前年度比 2,530 百万円増（3.0%増）となったこと、老人保健拠出金還付金収入が 1,277 百万円減（100.0%減）したことが主な要因である。

■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

平成 22 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△6,687 百万円と、前年度比 6,720 百万円増（50.1%増）となっている。これは、定期預金や有価証券の払戻等による収入が、これらの預入等による支出を上回ったことが主な要因である。

表1 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
経常費用	199,141	207,323	197,520	196,105	204,934
経常収益	204,197	207,980	207,922	209,665	211,002
当期総利益又は当期総損失	5,010	481	10,105	12,997	5,588
資産	79,061	75,247	85,669	98,707	105,805
負債	26,832	22,537	22,854	22,895	24,406
利益剰余金	52,229	52,710	62,815	75,811	81,399
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,460	△ 7,994	9,821	13,606	6,854
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,515	△ 839	△ 9,320	△ 13,407	△ 6,687
資金期末残高	12,341	3,507	4,008	4,207	4,373

(注1) 百万円未満の端数を四捨五入している。

(注2) 平成19年度に当期総利益が減少した原因は、退職者給付拠出金の増加によるものである。

(注3) 平成19年度業務活動によるキャッシュ・フロー△7,994百万円は、拠出金等支出が増加したためである。

(注4) 平成20年度に当期総利益が増加した原因は、医療制度改正に伴い拠出金の支出が減少したためである。

(注5) 平成22年度に当期総利益が減少した原因は、掛金収入に対して業務費の支出が増加したためである。

B 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

- ・平成22年度の行政サービス実施コストは△5,889百万円と、前年度比7,362百万円増（55.6%増）となっている。これは、業務費が前年度比8,829百万円増（4.5%増）となったことが主な要因である。

表2 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
業務費用	△ 5,051	△ 636	△ 10,398	△ 13,251	△ 5,889
うち損益計算書上の費用	199,159	207,358	197,555	196,378	204,961
うち自己収入	△ 204,210	△ 207,994	△ 207,953	△ 209,629	△ 210,850
行政サービス実施コスト	△ 5,051	△ 636	△ 10,398	△ 13,251	△ 5,889

(注1) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがある。

② 施設等投資の状況

A 当事業年度中に完成した主要施設等
該当なしB 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充
該当なしC 当事業年度中に処分した主要施設等
該当なし

③ 予算・決算の概況

(単位：百万円)

区 分	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
[収入]											
掛金収入	186,044	188,807	189,566	192,248	192,110	192,770	193,826	193,230	196,509	194,389	加入者数の実績減
介護掛金収入	14,872	15,009	14,869	15,199	14,336	14,551	14,738	14,660	16,198	16,039	
老人保健拠出金還付金収入							1,221	1,277			
事業雑収入	3	4	2	4	3	3	4	3	3	5	
助成金収入								0			
国庫補助金収入							66	63	161	161	
受取利息	10	120	87	244	154	258	171	145	68	106	実績増
有価証券利息	91	103	132	147	132	167	139	146	128	132	実績増
信託収益	1	9	10	19	19	20	21		6		
有価証券売却益		3									
償還差益		1		1		1		1		2	
延滞金収入	45	72	54	49	66	49	62	55	60	45	実績減
損害賠償金収入	126	70	130	69	119	98	102	77	90	115	実績増
事業外雑収入						6	8	8	8	8	
計	201,190	204,197	204,850	207,980	206,938	207,922	210,359	209,665	213,230	211,002	
[支出]											
保健給付金	97,607	93,395	99,934	95,481	101,898	98,987	104,353	102,553	108,213	107,088	給付実績減
直営保健給付金	111	107	125	125	205	118	157	126	156	126	給付実績減
休業給付金	4,933	4,870	5,078	4,296	5,278	4,357	4,599	4,599	5,047	5,047	給付実績増
災害給付金	180	21	71	38	67	20	40	29	47	20	給付実績減
付加給付金	3,849	3,562	4,032	3,671	4,205	3,586	4,025	3,554	3,878	3,878	給付実績増
一部負担金払戻金	1,893	1,893	2,096	2,096	2,205	2,153	2,281	2,170	2,416	2,416	給付実績増
老人保健拠出金	45,233	45,233	46,687	45,100	3,588	3,232		2	504	504	
退職者給付拠出金	35,312	35,087	41,745	41,583	17,573	17,300	11,912	10,727	9,453	8,937	
前期高齢者納付金					22,110	22,110	21,308	21,308	21,190	21,190	
後期高齢者支援金					31,390	31,382	36,249	36,249	43,000	39,471	
病床転換支援金					20	20	30	30		4	
政管健保特例支援金					2,452						
レセプト内容審査費	382	123	135	125	187	51	90	67	68	68	
介護納付金	14,850	14,850	14,808	14,808	14,197	14,197	14,684	14,684	16,183	16,183	
市町村委託交付金	0		0		0		0		0		
雑支出	0	0	0	0	6	6	8	8	8	8	
計	204,351	199,141	214,626	207,323	205,383	197,520	199,738	196,105	210,169	204,934	

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがある。

(2) 長期勘定

① 財務諸表の概況

A 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

■経常費用

平成 22 年度の経常費用は 505,063 百万円と、前年度比 10,755 百万円減（2.1%減）となっている。これは、退職給付が前年度比 8,002 百万円増（3.7%増）、拠出金が前年度比 29,395 百万円増（15.1%増）となったこと、財務費用が前年度比 49,339 百万円減（78.3%減）となったことが主な要因である。

■経常収益

平成 22 年度の経常収益は 505,879 百万円と、前年度比 19,049 百万円増（3.9%増）となっている。これは、掛金収入が前年度比 11,995 百万円増（3.6%増）、補助金等収益が前年度比 10,501 百万円増（10.6%増）となったこと、基礎年金交付金収入が前年度比 2,364 百万円減（18.9%減）となったことが主な要因である。

■当期総損益

上記経常損益の状況及び臨時損失として 24 百万円（財産処分損 23 百万円、前期損益修正損 1 百万円）、臨時利益として 174 百万円（前期損益修正益 174 百万円）を計上した結果、平成 22 年度の当期総利益は 965 百万円と、前年度比 30,247 百万円増となっている。

■資産

平成 22 年度末現在の資産合計は 3,418,366 百万円と、前年度末比 35,154 百万円減（1.0%減）となっている。これは、現金及び預金が 14,561 百万円増（11.8%増）となったこと、有価証券が 30,299 百万円減（66.4%減）、長期貸付金が 33,594 百万円減（8.7%減）となったことが主な要因である。

■負債

平成 22 年度末現在の負債合計は 10,075 百万円と、前年度末比 36,119 百万円減（78.2%減）となっている。これは、信託運用損等の未払費用が 36,213 百万円減（79.8%減）となったことが主な要因である。

■業務活動によるキャッシュ・フロー

平成 22 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 13,376 百万円と、前年度比 25,120 百万円減（65.3%減）となっている。これは、年金給付支出が前年度比 9,146 百万円増（3.6%増）となったこと、拠出金支出が前年度比 29,395 百万円増（15.1%増）となったこと、共済掛金収入が前年度比 11,686 百万円増（3.6%増）となったことが主な要因である。

■投資活動によるキャッシュ・フロー

平成 22 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△12,415 百万円と、前年度比 26,523 百万円増（68.1%増）となっている。これは、有価証券の取得による支出が増加となったこと、長期性預金の取得による支出が減少となったこと、有価証券の売却による収入が増加したことが主な要因である。

表1 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
経常費用	395,537	412,447	487,143	515,818	505,063
経常収益	496,299	475,389	456,001	486,830	505,879
当期総利益又は当期総損失	100,849	83,028	△ 31,074	△ 29,282	965
資産	3,384,089	3,468,466	3,487,895	3,453,520	3,418,366
負債	718	784	51,286	46,193	10,075
利益剰余金又は繰越欠損金	3,418,851	3,501,879	3,470,806	3,441,524	3,442,489
業務活動によるキャッシュ・フロー	106,546	88,485	53,381	38,496	13,376
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 106,295	△ 88,641	△ 51,750	△ 38,938	△ 12,415
資金期末残高	991	836	2,466	2,024	2,985

(注1) 百万円未満の端数を四捨五入している。

(注2) 平成20年度及び平成21年度に当期総損失を計上した主な原因は、信託運用損の発生によるものである。

B 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

- 平成22年度の行政サービス実施コストは108,882百万円と、前年度比19,746百万円減（15.4%減）となっている。これは、業務費が38,584百万円増（8.5%増）となったこと、財務費用が49,339百万円減（78.3%減）、掛金収入が11,995百万円増（3.6%増）となったことが主な要因である。

表2 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
業務費用	△ 37,691	△ 15,228	101,356	128,628	108,882
うち損益計算書上の費用	395,557	414,078	487,185	516,167	505,087
うち自己収入	△ 433,247	△ 429,306	△ 385,829	△ 387,539	△ 396,205
損益外減損損失累計額	35,480	34,197	34,197		
行政サービス実施コスト	△ 2,210	18,970	135,553	128,628	108,882

(注1) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがある。

(注2) 固定資産に係る減損計上額を損益外減損損失累計額として処理している。

② 施設等投資の状況

A 当事業年度中に完成した主要施設等
該当なしB 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充
該当なしC 当事業年度中に処分した主要施設等
該当なし

③ 予算・決算の概況

(単位：百万円)

区 分	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
[収入]											
掛金収入	285,703	291,758	299,040	304,887	315,659	318,984	330,566	329,950	344,683	341,945	加入者数の実績減
基礎年金交付金収入	15,708	15,694	14,632	14,632	14,566	14,566	13,441	12,543	10,180	10,180	
年金保険特別会計より受入										0	
退職一時金等返還金収入	781	600	687	702	521	785	736	845	881	945	
事業雑収入	0	3	0	1	0	1	0	0	0	0	
受取利息	12,041	11,840	11,224	11,119	10,785	10,255	9,725	8,856	8,898	7,869	実績減
有価証券利息	44,686	40,502	19,705	35,930	42,793	32,958	25,830	32,721	32,698	32,433	
信託収益	9,749	70,400	35,841	38,619	74,382	7,139	66	1,346	7,082	945	実績減
有価証券売却益	506	1,950	3,006	1,300	2,018	565	1,006	732	554	1,266	実績増
償還差益	336	295	267	317	283	355	35	357	336	309	
国庫補助金収入	55,772	55,727	60,523	60,523	64,930	63,682	92,506	92,498	102,970	102,970	
都道府県補助金収入	8,143	7,431	8,160	7,277	8,115	6,600	7,945	6,849	7,498	6,877	実績減
助成勘定より受入	29		11	11	15	37	35	50	35	70	実績増
延滞金収入	66	100	81	71	98	73	96	84	93	70	
雑収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
短期貸付回収金	31,327	31,327	30,787	30,787	31,745	31,745	34,445	34,445	38,912	38,912	
長期貸付回収金	28,050	24,148	25,090	21,604	24,419	20,605	24,565	19,076	21,859	15,831	実績減
不動産売却収入	133		23,736	43,778							
計	493,030	551,774	532,790	571,558	590,330	508,350	540,996	540,351	576,679	560,621	
[支出]											
退職給付金	209,523	200,727	213,961	206,049	219,529	211,380	228,248	217,247	240,175	225,248	給付実績減
障害給付金	2,077	2,077	2,327	2,151	2,340	2,250	2,490	2,361	2,559	2,438	給付実績減
遺族給付金	37,300	34,610	39,015	35,900	40,439	37,120	42,110	38,291	43,987	39,366	給付実績減
恩給財団給付金	61	49	54	47	53	41	46	38	44	30	
基礎年金拠出金	148,571	148,455	159,221	159,221	169,095	169,095	185,076	185,059	205,137	205,137	
年金保険者拠出金	8,130	8,130	7,402	7,402	8,013	8,013	9,647	9,647	18,964	18,964	
事業雑費	3	3	3	3	4	4	4	3	43	43	実績増
公租公課	133	133	131	131	123	124	131	131	135	135	
不動産管理費	5	3	759	13	3						
市町村委託交付金	0		0		0		0		0		
助成勘定へ長期貸付	27,600	19,600	26,300	2,200	25,800	23,800	25,500	20,600	34,400	14,000	貸付実績減
貸付経理へ長期貸付	15,193	10,847	16,610	9,993	15,808	9,576	14,394	8,939	13,498	7,515	貸付実績減
計	448,596	424,632	465,783	423,110	481,206	461,403	507,647	482,317	558,942	512,876	

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがある。

(3) 福祉勘定

① 財務諸表の概況

A 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

■ 経常費用

平成 22 年度の経常費用は 34,305 百万円と、前年度比 466 百万円増（1.4%増）となっている。これは、貯金経理で加入者貯金残高の増加に伴い、支払利息が 211 百万円増（4.4%増）となったこと、及び医療経理で受診者の増加に伴う賃金等の増加に伴い、業務経費が 178 百万円増（2.8%増）となったことが主な要因である。

■ 経常収益

平成 22 年度の経常収益は 38,249 百万円と、前年度比 802 百万円増（2.1%増）となっている。これは、保険患者収入が前年度比 770 百万円増（10.8%増）となったこと、施設収入が前年度比 355 百万円減（4.0%減）となったこと、財務収益が前年度比 155 百万円増（1.7%増）となったこと、及び雑益が前年度比 330 百万円増（37.1%増）となったことが主な要因である。

■ 当期総損益

上記経常損益の状況及び臨時損失として 14 百万円（固定資産除却損 13 百万円、前期損益修正損 1 百万円）、臨時利益として 267 百万円（貸倒引当金戻入 264 百万円、前期損益修正益 3 百万円）を計上した結果、平成 22 年度の当期総利益は 4,196 百万円と、前年度比 392 百万円増（10.3%増）となっている。

■ 資産

平成 22 年度末現在の資産合計は 1,023,719 百万円と、前年度末比 31,937 百万円増（3.2%増）となっている。これは、現金及び預金が 11,894 百万円増（15.9%増）となったこと、長期性預金が 29,821 百万円増（3.9%増）となったこと、加入者貸付金が 8,202 百万円減（9.4%減）となったことが主な要因である。

■ 負債

平成 22 年度末現在の負債合計は 995,159 百万円と、前年度末比 27,741 百万円増（2.9%増）となっている。これは、加入者貯金が 37,941 百万円増（4.6%増）となったこと、長期借入金が 10,348 百万円減（7.9%減）となったことが主な要因である。

■ 業務活動によるキャッシュ・フロー

平成 22 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 44,392 百万円と、前年度比 5,578 百万円増（14.4%増）となっている。これは、貯金事業支出が前年度比 1,987 百万円減（1.5%減）となったこと、貯金事業収入が前年度比 3,171 百万円増（1.8%増）となったことが主な要因である。

■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

平成 22 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△41,586 百万円と、前年度比 3,689 百万円減（9.7%減）となっている。これは、定期預金の預入による支出が 11,120 百万円増（18.0%増）となったことが主な要因である。

■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

平成 22 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△2,032 百万円と、前年度比 14 百万円減（0.7%減）となっている。これは、長期勘定への返済による支出が減少したことが主な要因である。

表1 主要な財務データの経年比較

区 分	(単位：百万円)				
	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
経常費用	34,683	33,684	33,528	33,839	34,305
経常収益	37,329	37,901	37,712	37,447	38,249
当期総利益又は当期総損失	3,172	2,589	4,149	3,804	4,196
資産	929,592	951,773	966,325	991,781	1,023,719
負債	917,303	935,363	945,766	967,418	995,159
利益剰余金又は繰越欠損金	9,953	12,542	17,413	21,217	25,387
業務活動によるキャッシュ・フロー	41,454	35,175	26,216	38,814	44,392
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,453	△ 33,211	△ 25,546	△ 37,897	△ 41,586
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,909	△ 2,148	△ 2,046	△ 2,046	△ 2,032
資金期末残高	15,643	15,458	14,083	12,954	13,729

(注1) 百万円未満の端数を四捨五入している。

B セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

■ 事業の種類別セグメント情報

- ・平成22年度の保健事業の事業損益は328百万円と、前年度比5,833百万円の増となっている。これは、繰入金が前年度比5,908百万円減（64.3%減）となったことが主な要因である。
- ・平成22年度の医療事業の事業損益は614百万円と、前年度比5,549百万円の減となっている。これは、受入金が前年度比5,925百万円減（79.5%減）となったことが主な要因である。
- ・平成22年度の宿泊事業の事業損益は△449百万円と、前年度比138百万円の減となっている。これは、経常費用の削減分を経常収益の減少分が上回ったことが主な要因である。
- ・平成22年度の貯金事業の事業損益は3,577百万円と、前年度比145百万円の増となっている。これは、雑益が前年度比190百万円（166,702.4%増）となったことが主な要因である。
- ・平成22年度の貸付事業の事業損益は△125百万円と、前年度比45百万円の増となっている。これは、経常収益の減少分を経常費用の削減分が上回ったことが主な要因である。

表2 事業損益の経年比較（事業の種類別セグメント情報）

区 分	(単位：百万円)				
	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
保健事業	2,280	△ 663	△ 203	△ 5,505	328
医療事業	△ 1,605	△ 1,075	1,511	6,163	614
宿泊事業	△ 211	2,884	△ 558	△ 311	△ 449
貯金事業	2,370	3,316	3,605	3,432	3,577
貸付事業	△ 187	△ 245	△ 171	△ 170	△ 125
福祉勘定合計	2,646	4,217	4,184	3,608	3,944

(注1) 百万円未満の端数を四捨五入している。

C セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

■ 事業の種類別セグメント情報

- ・平成22年度末現在の保健事業の総資産は14,918百万円と、前年度末比666百万円減（4.3%減）となっている。これは、現金及び預金が525百万円減（7.7%減）となったことが主な要因である。
- ・平成22年度末現在の医療事業の総資産は18,797百万円と、前年度末比50百万円減（0.3%減）となっている。これは、有形固定資産が868百万円減（5.9%減）となったことが主な要因である。
- ・平成22年度末現在の宿泊事業の総資産は25,509百万円と、前年度末比1,719百万

円減（6.3%減）となっている。これは、未収入金が841百万円減（47.9%減）、有形固定資産が892百万円減（4.1%減）となったことが主な要因である。

- ・平成22年度末現在の貯金事業の総資産は888,642百万円と、前年度末比41,724百万円増（4.9%増）となっている。これは、投資その他の資産が29,821百万円増（3.9%増）となったことが主な要因である。
- ・平成22年度末現在の貸付事業の総資産は79,589百万円と、前年度末比8,169百万円減（9.3%減）となっている。これは、加入者貸付金が8,202百万円減（9.4%減）となったことが主な要因である。

表3 総資産の経年比較（事業の種類別セグメント情報）

（単位：百万円）

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
保健事業	20,879	19,836	19,859	15,584	14,918
医療事業	19,248	18,247	19,885	18,846	18,797
宿泊事業	29,656	30,809	28,970	27,229	25,509
貯金事業	753,913	787,046	810,575	846,917	888,642
貸付事業	113,969	104,579	95,782	87,757	79,589
福祉勘定合計	929,592	951,773	966,325	991,781	1,023,719

（注1）百万円未満の端数を四捨五入している。

（注2）福祉勘定においては、経理間で債権と債務の調整をしているため、勘定計が経理計とは一致しない。

D 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

- ・平成22年度の行政サービス実施コストは△3,845百万円と、前年度比341百万円増（9.7%増）となっている。これは、施設収入が355百万円減（4.0%減）が主な要因である。

表4 行政サービス実施コストの経年比較

（単位：百万円）

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
業務費用	△ 3,170	△ 2,543	△ 3,968	△ 3,504	△ 3,844
うち損益計算書上の費用	34,816	35,865	33,876	33,947	34,320
うち自己収入	△ 37,986	△ 38,408	△ 37,844	△ 37,451	△ 38,164
損益外減損損失累計額	1,532	—	—	—	—
法人税等	△ 24	△ 11	△ 1	△ 1	△ 1
行政サービス実施コスト	△ 1,662	△ 2,554	△ 3,969	△ 3,505	△ 3,845

（注1）百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがある。

（注2）平成18年度は、固定資産に係る減損計上額を損益外減損損失累計額として処理している。

（注3）法人税等については、平成17年度までは業務費用に含めていたが、平成18年度より業務費用から控除する処理に変更した。

② 施設等投資の状況

A 当事業年度中に完成した主要施設等
該当なし

B 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充
該当なし

C 当事業年度中に処分した主要施設等
該当なし

③ 予算・決算の概況（セグメント別）

I 保健経理

（単位：百万円）

区 分	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
[収入]											
掛金収入	6,639	6,754	6,746	6,853	6,865	6,887	6,946	6,908	7,017	6,951	加入者数の実績減
施設収入	60	62	61	57	58	57	59	54	59	52	
特別保健福祉事業費助成金収入	2	2		19							
国庫補助金収入					400	169	373	254	372	288	特定保健指導未実施分の返還による
短期貸付回収金	6,700	6,700	7,900	7,900	8,600	8,600	8,600	8,600	3,000	3,000	
受取利息	3	18	11	33	26	36	23	21	20	13	
有価証券利息								0		0	
信託収益	0	7	10	16	16	15	15		4		
雑収入	5	12	4	31	5	10	3	1	3	0	
計	13,408	13,556	14,732	14,909	15,971	15,775	16,018	15,838	10,475	10,304	
[支出]											
基本給	166	155	181	159	187	177	207	191	205	187	実績減
諸手当	98	76	108	81	89	87	128	83	120	104	実績減
超過勤務手当	17	6	19	14	19	13	23	9	22	8	実績減
福利費・庁費	32	27	35	29	35	33	37	34	42	34	実績減
賞与引当金	23	21	25	25	26	27					
退職給付金	38		1	1	95	53	187	45	35	34	
委員手当	1	0	1	0	0	0	1	0	1	0	
諸謝金	8	0	4	0	3	0	1	0	1	0	
旅費	27	21	31	23	27	14	27	14	29	23	
業務管理費・庁費	129	88	143	131	283	189	303	260	340	224	実績減
公租公課	0		0		0		0		0	0	
調査研究費	10	0	15	15	18	1	18	1	2	1	
電算費	78	37	54	48	219	91	171	152	246	194	実績減
保健費	1,984	1,677	1,884	1,731	2,037	1,918	2,011	2,011	2,099	2,099	
特定健康診査等給付費					1,201	169	1,127	254	1,054	288	実績減
施設運営費	40	35	53	46	39	35	38	35	39	35	
普及費	306	171	291	200	256	191	256	215	266	177	
施設整備費	11	1	17	2	7	3	7	3	7	5	運動場修繕費の実績減
医療経理へ繰入	664	664	675	675	2,920	2,920	7,458	7,458	1,592	1,532	
宿泊経理へ繰入	1,629	1,381	4,733	4,271	1,368	1,251	1,737	1,737	1,754	1,754	
借入金利息	54	52	52	50	50	48	48	45	45	43	
予備費	19		19		18		21		22		
医療経理へ短期貸付	5,900	5,900	6,600	6,600	6,600	6,600	1,000	1,000	1,000	1,000	
宿泊経理へ短期貸付	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
長期勘定へ償還	103	103	103	103	103	103	103	103	103	103	
敷金・保証金	2	2	2	2	3	0	3	1	3	1	
計	13,338	12,417	17,045	16,204	17,603	15,922	16,910	15,651	11,029	9,848	

（注）百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがある。

II 医療経理

(単位：百万円)

区 分	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
[収入]											
保険患者収入	8,194	6,788	7,869	6,622	7,509	6,580	7,826	7,144	8,080	7,914	患者数の実績減
一般患者収入	1,168	829	1,149	828	1,209	830	1,110	873	1,079	942	患者数の実績減
委託収入	21	20	29	23	22	21	20	21	21	22	
事業雑収入	75	67	82	67	119	105	127	105	120	117	
助成金収入							10	7	4	4	
都道府県補助金収入				27	12	12	12	11	11	58	都から補助金の実績増
市区町村補助金収入								28			
保健経理より受入	664	664	675	675	2,920	2,920	7,458	7,458	1,592	1,532	実績減
受取利息	0	1	0	3	1	3	3	1	3	1	
雑収入	58	64	54	53	50	57	53	62	53	67	
保健経理より借入	5,900	5,900	6,600	6,600	6,600	6,600	1,000	1,000	1,000	1,000	
計	16,080	14,333	16,459	14,897	18,441	17,128	17,620	16,711	11,963	11,658	
[支出]											
基本給	1,804	1,642	2,055	1,576	2,074	1,604	2,079	1,651	2,076	1,694	現員の減
諸手当	1,553	1,161	1,709	1,151	1,555	1,248	1,974	1,309	1,928	1,572	現員の減
超過勤務手当	235	63	251	89	270	77	271	96	271	96	現員の減
福利費・庁費	384	321	435	312	436	330	463	338	368	368	
賞与引当金	255	210	286	211	295	215					
退職給付金	393	393	340	291	139	88	193	94	102	69	
諸謝金	3	1	3	3	3	1	3	1	3	2	
旅費	16	7	14	7	11	7	10	6	9	7	
業務管理費・庁費	1,734	1,385	1,696	1,473	1,565	1,565	1,706	1,706	1,849	1,849	
公租公課	194	183	188	179	259	241	192	192	205	205	
調査研究費	28	4	18	3	9	3	5	2	4	4	
電算費	172	137	153	133	144	116	126	91	145	145	
各所修繕費	2	2	1	0	1	0	1	0	1	0	
材料費	2,017	2,017	2,001	1,977	1,944	1,892	2,061	2,061	2,189	2,189	
運営費	281	279	229	225	239	223	172	172	204	204	
普及費	8	6	8	4	8	4	6	4	6	4	
施設整備費	160	22	75	22	67	36	43	43	46	41	実績減
施設購入費	53	45	175	100	2,307	1,477	214	134	231	231	
借入金利息	508	494	494	479	479	465	465	450	436	436	
予備費	218		144		143		149		145		
長期勘定へ償還	726	726	726	726	726	726	726	726	726	726	
保健経理へ償還	5,200	5,200	5,900	5,900	6,600	6,600	6,600	6,600	1,000	1,000	
敷金・保証金			10	2	3		2		2		
計	15,944	14,300	16,909	14,860	19,279	16,919	17,461	15,679	11,946	10,844	

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがある。

Ⅲ 宿泊経理

(単位：百万円)

区 分	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
[収入]											
施設収入	12,226	9,971	9,754	9,679	10,003	9,464	9,814	8,874	9,796	8,521	利用者数の減
販売収入	1,044	740	728	804	771	793	808	779	839	718	利用者数の減
委託収入	89	69	74	65	68	58	66	54	60	47	利用者数の減
事業雑収入	776	742	787	740	679	662	648	654	798	745	
その他補助金収入										3	高効率空調機導入による補助
受取利息	1	3	1	12	3	23	13	7	6	3	実績減
有価証券利息						0		0		0	
信託収益	0	2	0	0							
雑収入	246	285	160	238	505	397	152	86	41	7	実績減
保健経理より受入	1,629	1,381	4,733	4,271	1,368	1,251	1,737	1,737	1,754	1,754	
保健経理より借入	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
不動産売却収入	36		41	250							
計	18,048	15,192	18,277	18,058	15,396	14,649	15,236	14,189	15,294	13,798	
[支出]											
基本給	1,969	1,173	1,446	1,137	1,295	1,113	1,204	1,129	1,189	1,142	現員の減
諸手当	1,443	663	1,046	680	756	668	884	643	888	781	現員の減
超過勤務手当	156	50	116	54	103	48	98	49	104	46	現員の減
嘱託給与	36	7	36	11	37	14	25	15	34	7	
福利費・庁費	410	242	307	240	279	243	258	239	257	249	現員の減
賞与引当金	278	152	200	157	181	154					
退職給付金	167	101	122	122	159	106	308	285	142	142	
委員手当	1	0	1	0							
諸謝金	8	6	7	6	7	6	7	5	8	5	
旅費	38	32	23	19	28	21	28	26	30	24	
業務管理費・庁費	3,716	3,604	3,513	3,447	3,458	3,480	3,440	3,305	3,488	3,252	
公租公課	472	450	441	421	367	360	368	359	362	362	
調査研究費	7	1	1	0	0	1	1	0	1	0	
電算費	429	212	83	72	76	71	76	73	77	75	
材料費	2,379	2,122	2,053	2,053	2,065	2,019	2,034	1,961	2,082	1,901	売上減による減
販売品費	686	514	571	571	532	564	558	552	590	498	売上減による減
運営費	1,359	1,359	1,367	1,339	1,301	1,341	1,335	1,335	1,435	1,297	売上減による減
普及費	399	314	379	295	378	295	353	280	329	265	実績減
施設整備費	439	211	388	264	335	237	238	207	486	312	施設修繕費の実績減
施設購入費	574	370	365	246	407	294	478	344	687	409	節減による減
借入金利息	736	726	693	667	667	643	642	618	618	594	
雑支出	4		4								
予備費	143		115		88		15		15		
長期勘定へ償還	3,079	3,079	1,318	1,318	1,216	1,216	1,216	1,216	1,202	1,202	
保健経理へ償還	1,500	1,500	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
敷金・保証金	6	3	2	0	1	1	1	1	1	1	
法人税、住民税及び事業所税					11	11	11	1	1	1	
計	20,434	16,889	16,599	15,121	15,749	14,905	15,576	14,643	16,025	14,565	

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがある。

IV貯金経理

(単位：百万円)

区 分	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
[収入]											
保険手数料収入	347	334	340	342	344	337	331	346	344	350	
受取利息	13	250	171	427	213	342	280	117	53	114	実績増
有価証券利息	643	501	109	106							
信託収益	5,474	6,772	6,253	8,150	7,756	8,691	7,970	8,821	8,819	8,993	実績増
有価証券売却益		4		7							
償還差益		5	1	1							
加入者貯金受入金	163,104	163,790	167,354	164,043	165,267	162,756	162,909	163,316	162,522	166,060	実績増
事業雑収入						0		0			
雑収入	0	0	0	0	0	1	0	0	0	190	株式化に伴う株式相当受領
計	169,580	171,657	174,229	173,076	173,581	172,125	171,490	172,600	171,738	175,707	
[支出]											
基本給	12	10	12	10	13	10	13	11	13	11	
諸手当	6	4	6	4	5	4	7	4	7	5	
超過勤務手当	1	0	2	0	2	0	2	0	2	1	
福利費・庁費	3	2	2	2	2	2	3	2	3	2	
賞与引当金	1	1	2	1	2	1					
退職給付金	4		1	1	3		15				
旅費	2	1	1	1	1	0	1	0	1	0	
業務管理費・庁費	304	304	312	312	308	203	97	93	90	90	
公租公課	2	1	1	1	7	7	11	11	14	11	
支払利息	4,357	4,347	4,574	4,549	4,697	4,687	4,853	4,853	5,065	5,065	
支払手数料	841	827	847	837	853	844	876	872	884	882	
普及費	10		10		0		0		0		
加入者貯金払戻	127,326	127,325	137,390	134,307	144,111	143,052	148,247	130,310	149,676	128,119	実績減
予備費	2		2		2		4		3		
計	132,872	132,822	143,161	140,025	150,005	148,810	154,059	136,158	155,756	134,186	

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがある。

V貸付経理

(単位：百万円)

区 分	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
[収入]											
貸付金利息	2,674	2,732	2,479	2,449	2,271	2,293	2,058	2,104	1,844	1,921	
保険料充当金収入	191	188	175	164	152	149	134	132	119	115	
加入者貸付回収金	24,076	24,066	22,900	23,259	22,307	22,316	22,453	20,824	21,804	19,572	
特殊住宅貸付回収金	65	82	42	70	67	61	66	118	55	33	
長期勘定より借入	15,193	10,847	16,610	9,993	15,808	9,576	14,394	8,939	13,498	7,515	新規貸付申込の減
受取利息	0	1	0	2	0	1	1	0	1	0	
受取配当金	140	106	129	105	114	106	100	60	94	73	実績減
延滞損害金	5	6	6	3	5	3	4	4	3	4	
雑収入										19	株式化に伴う株式相当受領
計	42,344	38,029	42,342	36,046	40,725	34,505	39,211	32,181	37,418	29,251	
[支出]											
基本給	84	76	80	70	81	67	82	73	83	72	実績減
諸手当	43	34	42	31	33	30	46	28	42	37	実績減
超過勤務手当	10	5	10	6	10	8	10	3	10	2	実績減
福利費・庁費	16	14	15	12	15	13	15	12	16	12	実績減
賞与引当金	11	10	10	9	11	10					
退職給付金	26		7	7	25		50	50			
諸謝金	2	0	2		2		1		1	1	
旅費	3	0	2		1	0	0	0	1	0	
業務管理費・庁費	59	51	61	50	55	49	56	47	55	45	
電算費	72	44	52	50	59	58	47	47	48	48	
保険料	523	507	495	470	418	400	377	365	345	333	貸付残高の減
借入金利息	2,201	2,141	2,024	1,950	1,832	1,768	1,636	1,606	1,448	1,448	
加入者貸付金	15,218	15,216	16,549	14,252	15,747	13,763	14,394	12,916	13,489	11,369	新規貸付申込の減
特殊住宅貸付金			61		61						
予備費	14		9		8		9		7		
長期勘定へ償還	24,141	20,239	22,942	19,456	22,374	18,559	22,520	17,030	21,859	15,831	貸付残高の減
計	42,422	38,337	42,360	36,365	40,730	34,725	39,242	32,177	37,403	29,199	

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがある。

(4) 共済業務勘定

① 財務諸表の概況

A 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

■ 経常費用

平成 22 年度の経常費用は 3,976 百万円と、前年度比 243 百万円増（6.5%増）となっている。これは、業務管理費が前年度比 270 百万円増（13.3%増）となったことが主な要因である。

■ 経常収益

平成 22 年度の経常収益は 5,018 百万円と、前年度比 1 百万円減（0.02%減）となっている。これは、掛金収入が前年度比 29 百万円増（0.6%増）となったこと、財務収益が前年度比 18 百万円減（25.8%減）、補助金等収益が前年度比 11 百万円減（3.3%減）となったことが主な要因である。

■ 当期総損益

上記経常損益の状況及び臨時損失として 8 百万円（固定資産除却損 7 百万円、前期損益修正損 1 百万円）を計上した結果、平成 22 年度の当期総利益は 1,035 百万円と、前年度比 241 百万円減（18.9%減）となっている。

■ 資産

平成 22 年度末現在の資産合計は 18,878 百万円と、前年度末比 1,221 百万円増（6.9%増）となっている。これは、現金及び預金が 1,292 百万円増（13.5%増）となったことが主な要因である。

■ 負債

平成 22 年度末現在の負債合計は 2,708 百万円と、前年度末比 186 百万円増（7.4%増）となっている。これは、未払金が 85 百万円増（14.2%増）となったこと、退職給付引当金が 118 百万円増（6.6%増）となったことが主な要因である。

■ 業務活動によるキャッシュ・フロー

平成 22 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 1,313 百万円と、前年度比 54 百万円減（3.9%減）となっている。これは、その他の業務支出が前年度比 232 百万円増（11.2%増）となったことが主な要因である。

■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

平成 22 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△1,321 百万円と、前年度比 27 百万円増（2.0%増）となっている。これは、定期預金の払戻による収入や有価証券の償還による収入等、収入が支出を上回ったことが主な要因である。

表 1 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
経常費用	3,830	4,075	3,901	3,733	3,976
経常収益	4,927	5,010	5,048	5,019	5,018
当期総利益又は当期総損失	1,677	931	1,149	1,276	1,035
資産	14,731	15,492	16,386	17,658	18,878
負債	2,952	2,781	2,526	2,522	2,708
利益剰余金又は繰越欠損金	8,815	9,747	10,897	12,172	13,269
業務活動によるキャッシュ・フロー	952	756	912	1,367	1,313
投資活動によるキャッシュ・フロー	200	△ 996	△ 1,718	△ 1,348	△ 1,321
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—	—	—
資金期末残高	1,412	1,171	365	384	376

(注1) 百万円未満の端数を四捨五入している。

(注2) 平成18年度に当期総利益が増加した要因は、退職給付引当金を取り崩したことに伴う戻入益が発生したためである。

(注3) 平成18年度投資活動によるキャッシュ・フロー200百万円は、定期預金の払戻による収入があったためである。

B 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

- ・平成 22 年度の行政サービス実施コストは△697 百万円と、前年度比 230 百万円減（24.8%減）となっている。これは、一般管理費が前年度比 243 百万円増（6.5%増）となったことが主な要因である。

表 2 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
業務費用	△ 1,304	△ 570	△ 788	△ 926	△ 697
うち損益計算書上の費用	3,843	4,078	3,902	3,743	3,983
うち自己収入	△ 5,147	△ 4,649	△ 4,690	△ 4,669	△ 4,680
行政サービス実施コスト	△ 1,304	△ 570	△ 788	△ 926	△ 697

(注1) 百万円未満の端数を四捨五入しているので、合計が一致しないことがある。

② 施設等投資の状況

A 当事業年度中に完成した主要施設等

該当なし

B 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

C 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

③ 予算・決算の概況

(単位：百万円)

区 分	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
[収入]											
掛金収入	4,393	4,465	4,464	4,532	4,544	4,564	4,598	4,579	4,655	4,608	加入者数の実績減
国庫補助金収入	381	374	361	361	360	360	349	349	338	338	
受取利息	1	13	12	33	21	41	27	28	14	21	実績増
有価証券利息	45	44	46	46	46	46	46	44	46	33	実績減
信託収益	0	7	10	16	18	16	15		5		
有価証券売却益	0	1									
雑収入	25	22	25	24	24	21	25	19	24	21	
計	4,845	4,927	4,919	5,012	5,014	5,049	5,061	5,019	5,083	5,020	
[支出]											
役員給与・給与	32	32	32	32	32	32	31	31	31	31	
役員給与・特別手当	10	6	10	7	7	7	10	6	9	8	
役員給与・通勤手当	0	0	1	1	1	1	1	1	1	1	
職員給与・基本給	862	822	856	804	837	796	831	782	809	767	実績減
職員給与・諸手当	506	396	496	389	391	384	503	336	465	419	実績減
職員給与・超過勤務手当	86	55	85	83	85	72	84	51	82	48	実績減
福利費・庁費	167	151	169	149	160	153	162	142	162	141	実績減
賞与引当金	122	112	121	117	118	114					
退職給付金	247	6	76	76	135	109	171	171	35	33	
一般管理費・委員手当	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	
一般管理費・旅費	2	1	2	1	1	1	1	1	1	1	
一般管理費・庁費	67	61	61	58	55	53	101	92	54	48	
一般管理費・各所修繕費	5	3	24	16	5	3	13	10	6	3	
一般管理費・都道府県事務委託費	16	13	16	15	16	15	16	13	16	14	
業務管理費・委員手当	4	3	4	2	4	3	4	2	4	2	
業務管理費・諸謝金	33	23	24	24	24	24	23	21	23	23	
業務管理費・旅費	8	8	6	6	8	5	8	5	8	5	
業務管理費・庁費	918	779	999	817	1,038	860	980	786	1,071	902	通信費等実績減
業務管理費・公租公課	16	9	12	10	11	10	13	12	12	12	
業務管理費・調査研究費	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	
業務管理費・電算費	1,489	1,281	1,470	1,413	1,284	1,192	1,258	1,194	1,426	1,367	電算借損料の実績減
交際費	0	0	0	0							
予備費	101		92		70		71		63		
不動産購入費	3	1									
敷金・保証金	1	1	1	1	1	0	1	0	1	1	
計	4,698	3,766	4,557	4,022	4,284	3,834	4,283	3,658	4,280	3,826	

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがある。

5. 事業の説明 [共済業務]

(1) 財源構造

①短期勘定

短期勘定の経常収益は 211,002 百万円で、その内訳は、掛金収入 194,389 百万円（収益の 92.13%）、介護掛金収入 16,039 百万円（7.60%）、補助金等収益 161 百万円（0.08%）、財務収益 240 百万円（0.11%）、雑益 173 百万円（0.08%）となっている。

②長期勘定

長期勘定の経常収益は 505,879 百万円で、その内訳は、掛金収入 341,945 百万円（収益の 67.60%）、基礎年金交付金収入 10,180 百万円（2.01%）、退職一時金等返還金収入 945 百万円（0.19%）、補助金等収益 109,847 百万円（21.71%）、受入金 70 百万円（0.01%）、財務収益 42,822 百万円（8.47%）、雑益 70 百万円（0.01%）となっている。

③福祉勘定

福祉勘定の経常収益は 38,249 百万円（保健経理 7,303 百万円、医療経理 10,658 百万円、宿泊経理 11,796 百万円、貯金経理 9,647 百万円、貸付経理 2,132 百万円、勘定内での繰入調整△3,287 百万円）で、その内訳は、保健事業の掛金収入 6,951 百万円（収益の 18.17%）、医療事業の保険患者収入 7,914 百万円（20.69%）、同じく医療事業の一般患者収入 942 百万円（2.46%）、保健事業及び宿泊事業の施設収入 8,573 百万円（22.42%）、宿泊事業の販売収入 718 百万円（1.88%）、医療事業及び宿泊事業の委託収入 69 百万円（0.18%）、貸付事業の貸付金利息 1,921 百万円（5.02%）、貸付事業の保険料充当金収入 115 百万円（0.30%）、貯金事業の保険手数料収入 350 百万円（0.92%）、保健事業・医療事業及び宿泊事業の補助金等収益 352 百万円（0.92%）、財務収益 9,124 百万円（23.85%）、雑益 1,220 百万円（3.19%）となっている。

④共済業務勘定

共済業務勘定の経常収益は 5,018 百万円で、その内訳は、掛金収入 4,608 百万円（収益の 91.83%）、補助金等収益 338 百万円（6.74%）、財務収益 53 百万円（1.06%）、雑益 19 百万円（0.37%）となっている。

(2) 財務データと関連付けた事業説明

① 短期給付事業

短期給付事業は、加入者及びその被扶養者の疾病、負傷、死亡、出産、災害又は加入者の休

業に対する給付を行う事業で、保健給付、休業給付及び災害給付の3種に大別され、年ごとに収支相等の原則によっていることから短期給付と呼ばれている。なお、法律で定める法定給付のほかに付加給付があり、私学共済制度では現在13種類の付加給付を共済規程で規定し実施している。

以上の法定給付及び付加給付のほか、加入者本人の自己負担（一部負担金）に対する「一部負担金払戻金」の制度を実施している。

事業の財源は、加入者及び学校法人等から徴収した掛金（平成22年度194,389百万円）が主となっている。

なお、事務費については共済業務勘定が負担している。

② 長期給付事業

長期給付事業は、原則として国民年金が給付する基礎年金の上乗せ給付として位置づけられた公的年金制度を運営しており、給付の種類には、加入者又は加入者であった者の退職、障害及び死亡を給付事由として、それぞれ退職共済年金、障害共済年金、遺族共済年金がある。また、昭和61年に行われた抜本的な年金制度改革以前に事由の発生した年金については、退職年金、通算退職年金、減額退職年金、障害年金、遺族年金、通算遺族年金として支払いを行っている。

なお、一時金給付として障害を給付事由とする「障害一時金」があり、日本に短期在留する外国人に対しては「日本国籍を有しない者に対する脱退一時金」がある。

事業の財源は、加入者及び学校法人等から徴収した掛金（平成22年度341,945百万円）、補助金等収益（109,847百万円）及び財務収益（42,822百万円）が主となっている。

なお、事務費については共済業務勘定が負担している。

③ 保健事業

保健事業は、加入者と被扶養者の健康の保持増進及び日常生活の援助を目的としており、全国共通の保健事業と地域保健事業がある。主な事業内容として、特定健康診査等、人間ドック利用費用の補助、郵送健診、総合運動場、出産祝品・災害見舞品・長期療養者見舞品の贈呈、永年勤続加入者への直営施設利用優待券贈呈、海外研修旅行の企画・後援、各種講座開設などがある。

事業の財源は、事業の運営に伴う収入のほか、福祉分掛金や長期給付の積立金からの借入金等で賄っている。

④ 医療事業

医療事業は、加入者や家族の医療にあたるため、直営の医療施設として東京都江戸川区に東京臨海病院を設置している。また、病気の早期発見及び予防を目的とした人間ドック等を行う健康医学センターを併設している。

事業の財源は、事業の運営に伴う収入のほか、福祉分掛金や長期給付の積立金からの借入金等で賄っている。

なお、事務費については収益で賄っており、業務経費 2,213 百万円、一般管理費 4,951 百万円となっている。

⑤ 宿泊事業

宿泊事業は、直営宿泊施設を運営しており、会館、宿泊所、保養所がある。会館は札幌・仙台・東京・名古屋・京都・大阪・広島・福岡に、宿泊所は箱根・湯河原・金沢・京都に、保養所は葉山・鎌倉・軽井沢・志賀高原にあり、合計 16 施設となっている。

事業の財源は、事業の運営に伴う収入のほか、福祉分掛金や長期給付の積立金からの借入金等で賄っている。

なお、事務費については収益で賄っており、業務経費 3,718 百万円、一般管理費 3,656 百万円となっている。

⑥ 積立貯金事業

積立貯金事業は、私学共済法の規定によって加入者の貯金を受け入れて安全かつ有利に運営し、加入者の福利厚生を図るものである。

事業の財源は、事業の運営に伴う収入で賄っている。

なお、事務費については収益で賄っており、業務経費 3 百万円、一般管理費 10 百万円となっている。

⑦ 積立共済年金事業

積立共済年金事業は、積立共済年金に加入した加入者（任意継続加入者を含む）が在職中に拠出型企業年金保険による積み立てを行い、退職（脱退）時に年金等を選択することにより、公的年金制度を補完し加入者の退職後の福祉の充実向上に資することを目的にしている。

事業の財源は、事業の運営に伴う収入で賄っている。

なお、事務費については収益で賄っており、業務経費 13 百万円、一般管理費 5 百万円となっている。

⑧ 共済定期保険事業

共済定期保険事業は、共済定期保険に加入した加入者（任意継続加入者を含む）が在職中に死亡又は高度障害になった場合に年金等を支給し、遺族等の生活の安定を図る等、多様化した加入者の保障ニーズに応え遺族年金等の公的保障制度を補完するものである。

事業の財源は、事業の運営に伴う収入で賄っている。

なお、事務費については収益で賄っており、業務経費 86 百万円、一般管理費 6 百万円となっている。

⑨ 貸付事業

貸付事業は、加入者が臨時に資金を必要とするときにその資金を貸し付けるもので、申し込みの事由によって一般貸付、教育貸付、結婚貸付、住宅貸付、災害貸付及び医療貸付がある。

事業の財源は、主として長期給付の積立金（年金財源）によって賄われている。

なお、事務費については収益で賄っており、業務経費 94 百万円、一般管理費 145 百万円となっている。